

平成 2 8 年度

当初予算のポイント

目 次

防戦総健環地農雇県警教企病	災 略 康境域林用土 育 院	対 企 務 福 生 連 水 経 整 委 業 事 重	策 画 社 活 携 産 济 備 本 員 業	部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 会 庁 庁 県
---------------	----------------	---------------------------	-----------------------	---------------------------------

防災対策部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の皆さんの防災に関する危機意識が年々低下するなか、「自助」「共助」「公助」が一体となった取組をさらに進めるため、防災対策部では、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の初年度として、防災人材の育成と活用による「自助」「共助」の促進や県・市町、防災関係機関などの様々な主体の連携・協力による「公助」の充実・強化に取り組んでいきます。

とりわけ、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策のより一層の強化が求められており、こうした課題に対応するため、「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」に掲げる行動項目を、関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に実践していきます。

これらの取組を通じて、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

また、伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進します。

2 主な重点項目

(1) 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 25,861千円

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。

(2) 地域減災対策推進事業 予算額 111,214千円

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

- (3) 広域防災拠点施設整備事業 予算額 923,901千円
大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の整備を実施します。
- (4) 防災ヘリコプター更新事業 予算額 2,959,151千円
防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。
- (5) 防災情報提供プラットフォーム事業 予算額 73,500千円
災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。
- (6) (新) 消防防災関係サミット対策事業 予算額 353,984千円
伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進します。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、事業の選択と集中を進め、事業の廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△3,499千円
休止	1本	△7,500千円
合計	2本	△10,999千円

「みえ防災・減災センター」事業費

(平成28年度当初予算額 25,861千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、県全体の地域防災力向上を支援します。また、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指していきます。

事業内容

人材育成・活用

【育成】

消防団と自主防災組織の充実・強化に資する講座を実施

地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織の活動の充実・強化を図り、相互の連携が促進されるよう、組織の力を発揮できる人づくりを支援します。

現場対応力の向上に資する講座を実施

迅速で的確な現場対応に必要な知識・技能を集中的に学ぶことで、市町や地域における現場対応力の向上を図ります。

- ・消防団員（アドバイザー）を対象とする専門職研修
- ・自主防災組織リーダー人材育成講座
- ・若手消防団員の防災研修
- ・市町防災担当職員を対象とした防災講座
- ・みえ防災コーディネーター育成講座（女性、若年層中心）
- ・専門職防災研修（医療・看護、保健・福祉・介護）
- ・学校防災リーダー等教職員研修
- ・さきもり応用コース、さきもり基礎コース

【活用】

みえ防災人材バンクの充実・運用

地域での防災活動を支援することが、みえ防災コーディネーター等の防災人材の役割であることから、人材バンク登録者の情報や、支援内容、活動状況の情報を公開することで、人材バンクの利用促進を図ります。

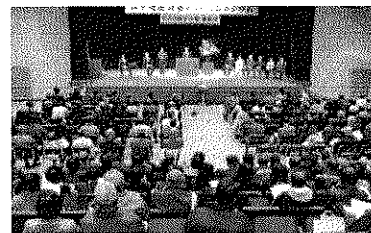
また、支援内容に対応したスキルアップ研修を実施することで、市町や地域の取組に対する支援体制を充実します。



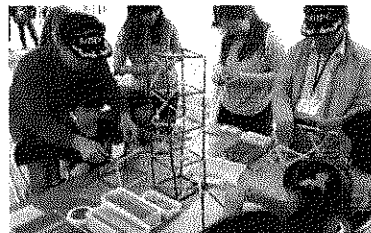
市町防災担当者職員講座



みえ防災・減災アーカイブ



みえ地震対策の日シンポジウム



防災人材の活用

地域・企業支援

・相談窓口の充実と運用

寄せられた相談に対して、アドバイスだけでなく、取組の支援までの対応が可能となるよう、アドバイザーの充実を図るとともに、防災人材バンクや他機関との連携を進めます。

- ・企業BCPの普及促進
- ・事業所等における防災リーダー養成講座
- ・DONET研究会の運営
- ・防災教育の地域への展開

情報収集・啓発

・みえ防災・減災アーカイブの充実、運用

昭和東南海地震や風水害に関する情報など、次世代につなぐべき災害の記憶や記録の収集に加え、地域の防災教育に活用するためのコンテンツを開発し、市町や地域、県民の防災力向上の取組に、より一層活用できるアーカイブになるよう、内容を充実します。

また、アーカイブの普及・啓発を図るため、地域の防災学習やワークショップ、講演会などでの活用の推進に加え、移動展示を実施します。

・シンポジウム等の開催

みえ地震対策の日のシンポジウムなど、低下している県民の危機意識を向上させること、被災地の経験を三重県で生かすことなどを目的としたイベントを開催します。

調査・研究

- ・「南海トラフ地震に関する調査研究」、「風水害像の『見える化』に関する調査研究」など

研究成果を市町や地域に還元することができるよう、大学教員と行政職員が一体となり、研究を実施します。

地域減災対策推進事業費 (平成28年度当初予算額 111,214千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風や局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、避難所の総合的な整備や洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの、市町が主体的に取り組む地域特性に応じた防災・減災対策に対して支援を行います。
また、県北部の海拔ゼロメートル地帯において、津波避難施設等の整備に対する支援を行うことにより、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

洪水・土砂災害避難対策推進事業【12,000千円】

- 洪水・土砂災害ハザードマップ作成 迅速で安全な避難行動の検討や避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援する。
- 洪水・土砂災害啓発事業 地域の洪水・土砂災害のリスクを示した看板の設置や、パンフレットの配布などによって、住民の風水害に対する意識を高めることで、住民の洪水・土砂災害への「備え」を促進する。
- 災害監視カメラ整備 避難勧告等を適切なタイミングで発表し、住民が迅速に避難することに資する、河川水位や土砂災害発生恐れのある箇所を監視するためのカメラの整備を促進する。



孤立化防止対策推進事業【13,000千円】

- 衛星携帯電話整備 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行う。
- 防災行政無線戸別受信機整備 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行う。
- 移動系防災行政無線携帯型整備 風水害時の孤立に備え、確実な情報伝達手段として使用が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行う。
- IP無線機整備 災害時の孤立に備え、情報伝達手段としての使用が期待できるIP無線機の整備に対して支援を行う。

災害時要援護者避難対策推進事業【10,000千円】

- 個別避難計画作成・訓練実施 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進する。
- 家具転倒防止対策 家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行う。
- 耐震シェルター等設置 強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行う。
- 災害時要援護者対策用資機材整備 災害時要援護者の避難支援に用いる資機材や、避難所生活に必要な資機材を対象として支援を実施する。
【資機材】要援護者避難支援器具(担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、避難用簡易搬送器具)、簡易ベッド、災害時外国人支援キット
- 福祉避難所設置促進事業(施設整備等) 福祉避難所の指定の促進と円滑な運営を図るため、福祉避難所を新たに設置する際に必要となる、避難所のバリアフリー化のための施設整備と資機材の整備について、市町の実施する取組に対して支援を行う。
【施設整備】段差の解消、スロープの設置、手すりや誘導装置の設置、障がい者用トイレの設置
【資機材】車いす、歩行者、ストレッチャー、ストーマ用装具、痰吸引器



避難所総合整備推進事業【46,000千円】

- 避難所指定促進事業(避難所耐震化・避難所安全対策・自動解錠装置) 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置に対して支援を行う。
- 避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成) 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組む市町に対して支援を行う。
- 防災倉庫等整備 避難所の機能強化を図るため、避難施設で活用する資機材を保管するための防災倉庫等の整備に対して支援を行う。
- 避難所環境整備推進事業 避難所における生活環境の改善のために、非常用発電機、投光機、簡易トイレ、避難所用間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システム、床材・マット及び停電時電源切り替装置の整備に対して支援を行う。

観光客避難対策推進事業【10,000千円】

- 避難誘導標識等整備 観光客をはじめとする他地域からの来訪者などに、避難所等を知らせるため、避難誘導標識等の整備に対して支援を行う。

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策推進事業【20,000千円】

- 県北部の海拔ゼロメートル地帯では、南海トラフ地震に伴う津波等により、長期間に渡り広範囲に浸水するという特殊事情を抱えており、この地域の課題を踏まえた避難体制の整備を促進するため、市町の積極的な取組に対して支援を行う。
- 津波避難施設・避難路整備 国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設・避難路の整備に対して支援を行う。
 - ゴムボート整備 一次避難場所から二次避難場所への移動用のゴムボートの整備に対して支援を行う。

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金

(津波避難施設・避難路整備 補助率1/6以内
ゴムボート整備 補助率1/2以内)

地域減災力強化推進補助金 (補助率1/2以内)

防災対策部 4

広域防災拠点施設整備事業費

(平成28年度当初予算額 923,901千円)

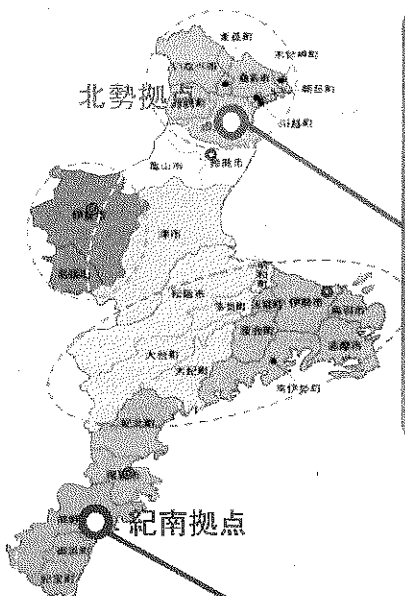
災害対策課
059-224-2189

■大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点を整備するため、引き続き工事を実施します。

【広域防災拠点(北勢拠点)施設整備事業の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:885,110千円
 - 事業内容:造成工事、土木構造物工事、備蓄倉庫工事、無線設備工事
 - 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点) ●完成予定年度:平成29年度末
 - 場所 四日市市中村町 地内(東名阪道四日市東IC周辺) ●面積 約23,500㎡
 - 役割 ・北勢地域での役割……北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
・全県を統括する役割……県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他拠点の後方支援
 - 整備内容 ①備蓄倉庫 ②荷さばき場、一時保管場、トラックヤード ③無線設備(県防災行政無線)
④発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置) ⑤資機材整備
- ※屋上ヘリポート付の消防分署は、四日市市で整備



防災対策部 5

【広域防災拠点(紀南拠点)における防災ヘリ用航空燃料貯蔵所整備の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:32,497千円
- 事業内容:防災ヘリ用航空燃料貯蔵所等の整備、資機材購入
- 完成予定年度:平成28年度末
- 場所 熊野市久生屋町 地内
- 面積 約60㎡
- 目的 南海トラフ地震等における発災直後のヘリによる救助活動に対応するため、紀南拠点にヘリ燃料を備蓄する

【広域防災拠点施設維持管理事業の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:6,294千円
- 事業内容:設備点検、除草等の維持管理



防災ヘリコプター更新事業費

(平成28年度当初予算額 2,959,151千円)

災害対策課
059-224-2189

■ 運行開始から22年が経過し、機体の老朽化が顕著となった防災ヘリコプター「みえ」の機体を更新するとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。



新防災ヘリコプター「みえ」AW139(イメージ)

山岳救助に係る
出動件数の増加

防災ヘリコプターの主な用途

■ 救急活動

■ 救助活動

防災ヘリコプター「みえ」ベル412HP

■ スケジュール

H27年度	発注、入札、購入契約
H28年度	機体納入、試験飛行
H29年度	新機体供用開始

■ 防災ヘリコプター機体整備関係

・機体の購入(整備: 27~28年度)	予算額 1,678,320千円
・機体整備専用工具・予備部品等資機材	予算額 433,128千円
・試験飛行・機体保険等	予算額 32,273千円

■ ヘリコプターテレビ電送設備工事関係

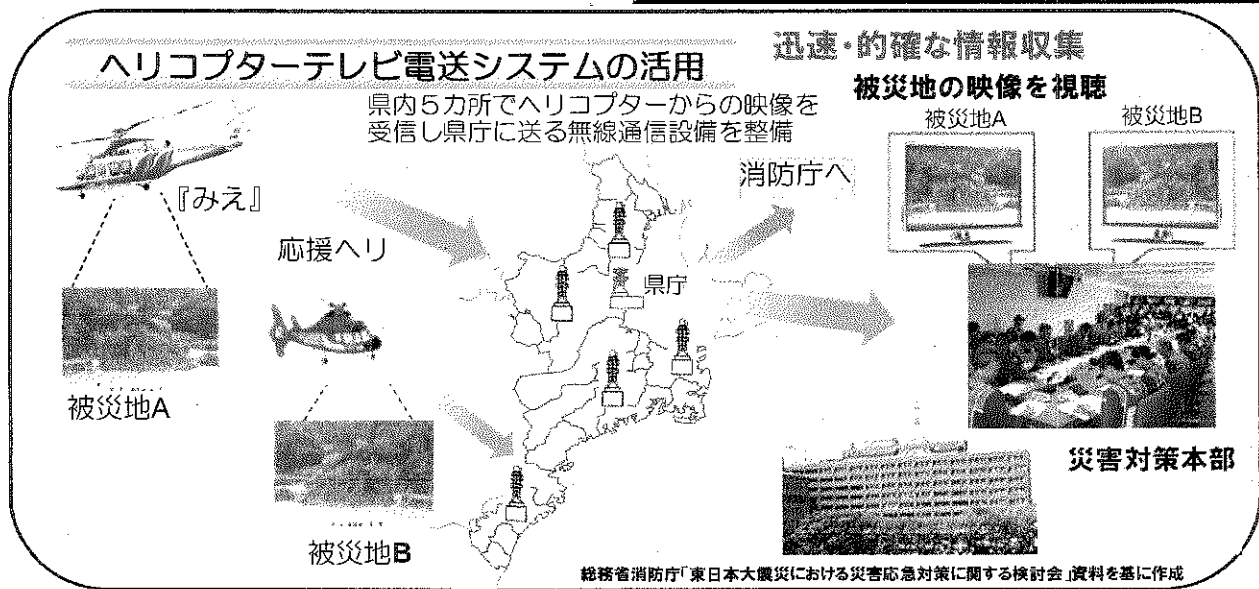
・映像電送設備工事(整備: 27~28年度)	予算額 776,995千円
・監理業務委託、映像情報共有設備整備工事等	予算額 38,435千円

南海トラフ地震等大規模災害の
発生懸念



【防災活動の機能強化】

- ・ 山岳救助に対応できるエンジン性能・ホバリング能力
- ・ 林野火災や遭難者捜索活動に活用する赤外線カメラ
- ・ 『みえ』のほか応援ヘリ等からの映像も複数受信でき、災害時等の状況をリアルタイムに視聴できるヘリコプターテレビ電送システム など



防災情報提供プラットフォーム事業

(平成28年度当初予算額 73,500千円)

防災対策総務課
059-224-2157

現行防災情報提供プラットフォームを運用するとともに、災害対応力の強化を支援する新防災情報プラットフォームを整備します。

大規模災害の脅威

南海トラフ地震
激化の様相を見せる風水害など

災害対応力の強化が必要

そのためには・・・

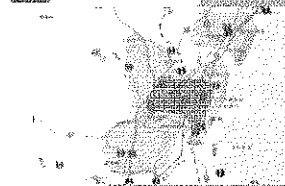
基本方針

災害対応を行う「関係者間の情報共有」を促進し、「業務の省力化」を行うことで、多くの労力と時間を要する「情報分析」や「対策立案」を迅速に行う。また、県民に対し、「わかりやすい情報提供」を行い、「自助」「共助」「公助」が連携した災害対応を行う。

新防災情報プラットフォームの整備

クラウド上に構築

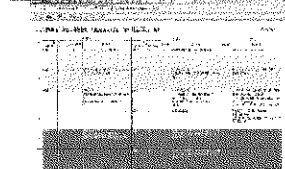
防災GIS



関係者間の情報共有

- 被害情報等を地図上に表示
- 各データの重ね合わせによる被害予測を支援
- 時系列で被害情報(速報、詳細)を入力し活動状況を共有
- 活動目標を共有し対策立案を支援

対応経過表



業務の省力化

- 簡便な被害情報の登録
- 緊急速報メールの一括配信
- スマートフォン等の活用

県民向けポータル



地図による被害情報の提供

わかりやすい情報提供

- 地図等を利用したより分かりやすい情報提供

基盤となる防災LANを再整備

- 防災行政無線による庁舎間通信のバックアップ
- 衛星回線によるインターネット接続

システムの導入効果

情報の可視化による迅速な概況把握ができる

リアルタイムに情報共有ができる

対応の進捗状況が管理できる

緊急情報をより迅速かつ分かりやすく伝達できる

クラウド化により耐災害性が向上する

新システム概要

システム整備費用

- 平成28年度 42,807千円

整備スケジュール

- 平成28年度調達・構築
- 平成29年4月稼働開始予定

現行システムの運用

現行防災情報提供プラットフォームを運用管理する

- 平成28年度 30,693千円

消防防災関係サミット対策事業費

(平成28年度当初予算額 353,984千円)

消防・保安課
059-224-2187・2183
防災企画・地域支援課
059-224-2185

伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保に向けた調整や支援等、高圧ガス等の保安確保のための立入検査、地震・津波等の自然災害対策を行います。
また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し、交付金を交付します。

消防・救急特別警戒

353,827千円

警戒対象施設(サミット会議場、関係者宿泊施設、メディアセンターなど)における火災等の未然防止と、予防警戒や災害発生時の消防・救急・救助活動に万全を期すために特別警戒体制を確立します。

支援や調整に係る経費

3,121千円

特別警戒体制の確保に向け、事前に実施する消防庁、関係消防本部、関係機関等との連絡調整や、各種訓練の実施支援等を行います。

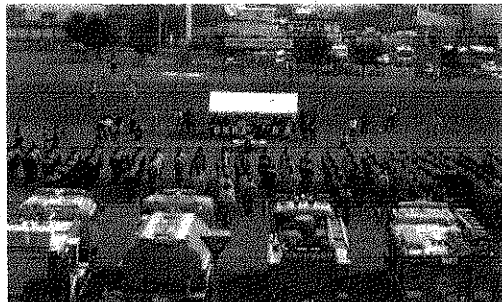
また、サミット開催期間を含む1週間程度に設定する消防・救急特別警戒の期間に現地に設置する警戒本部等へ職員を派遣し、情報収集や活動支援等に当たります。

サミット消防・救急体制整備費交付金

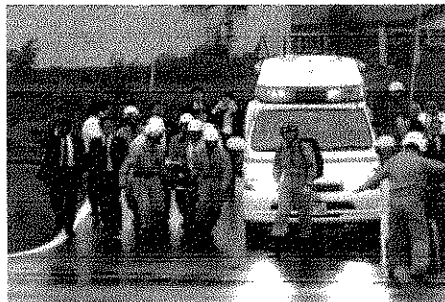
350,706千円

サミットにおける消防・救急特別警戒体制の確立を目的として、予防巡察要員及び消防・救急部隊等の応援派遣、並びに仮設建物整備等の応援受入体制の構築を行った関係市町等地方公共団体に対し、要した経費を補填します。

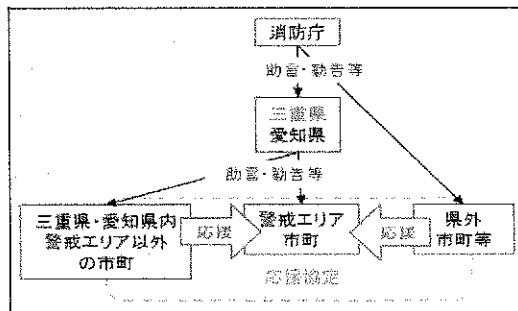
【財源】全額国費(10/10) 主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金



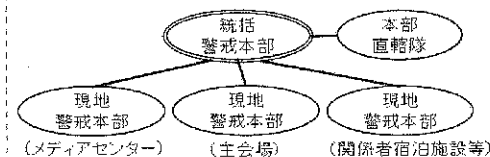
北海道洞爺湖サミット
消防・救急特別警戒の結団式



サミットでの救急対応事業



特別警戒体制【イメージ】



- ◇消防・救急車両、ヘリコプター、NBC車両の増強配置による迅速な出場・搬送体制の確保
- ◇予防巡察や関係者に対する訓練指導の徹底

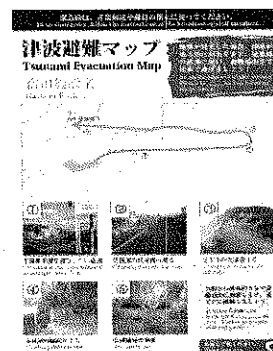
予防・保安立入検査

137千円

サミットに向け、高圧ガス・液化石油ガスや火薬類に関する保安確保のため、開催地域及びその周辺地域を対象として、重点立入調査を実施します。



立入検査の状況



津波避難マップ(作成例)

地震・津波等自然災害対策

20千円

サミット開催時における地震・津波等自然災害対策の推進を目的に、県及び関係市町で設置した県・市町災害対策会議において、観光関連事業者が主体となった防災・減災対策の実施に向けた取組を進めます。

戦略企画部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成28年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」のスタートの年にあたりるとともに、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本格的に始動する年にあたるため、これらに掲げた目標の達成に向けた取組を的確に推進することが求められます。

そのため、戦略企画部では、「三重県経営戦略会議」や「三重県地方創生会議」の意見等をふまえ、「みえ県民カビジョン」および「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

また、人口の社会減対策として、県内の若者が進学および就職する際に、県内を選択してもらえよう、県内高等教育機関の魅力向上・充実の取組を支援するとともに、大学生等を対象とした奨学金の返還額の一部を助成する制度の創設などに取り組みます。

さらに、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県の認知度向上・イメージアップに向けた戦略的な広聴広報活動の進展を図っていきます。

2 主な重点項目

(1) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業（県版COC）

予算額 ー 千円

（46,915千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース）

学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金（県版COC）」による助成を行います。

(2) (一部新)高等教育機関連携推進事業 予算額 6,283千円

県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を推進するとともに、三重県での暮らしやしごと、県内高等教育機関での学びの魅力を伝える冊子を作成し、県内の全高校2年生等に配付します。また、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。

(3) (新)地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額 4,309千円

若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域に居住すること等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設します。

- (4) 高等教育機関と地域との連携推進事業 予算額 4,270千円
 「『学生×地域活動』サポート情報局（みえ学生地域活動支援センター）」を核として、県内高等教育機関のボランティアセンターや社会連携センター、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチングを推進します。
- (5) (新)家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業 予算額 1,466千円
 「教育の原点」である家庭教育の充実を図るため、有識者委員会による検討等により、応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。
- (6) 行動計画進行管理事業 予算額 4,109千円
 「三重県経営戦略会議」の意見等をふまえ、「みえ県民力ビジョン」の着実な進行管理を図ります。
- (7) (新)まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 予算額 971千円
 「三重県地方創生会議」の意見等をふまえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- (8) 計画推進諸費 予算額 4,604千円
 県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- (9) 番号制度等整備関係諸費 予算額 21,832千円
 利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度の的確な運用を行います。
- (10) 人づくり政策推進費 予算額 512千円
 知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。
- (11) 次世代につなぐ平和啓発事業（戦略企画諸費の一部） 予算額 236千円
 全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や、学校での平和コンテンツの利用推進など、「戦後70周年記念事業」の成果を活用し、引き続き、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。
- (12) 広域連携推進費 予算額 11,942千円
 全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

- (13) 中部圏・近畿圏連携強化費 予算額 3,384千円
中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- (14) 広聴広報アクションプラン推進事業
予算額 31,176千円
(58,830千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組みます。
- (15) 県政情報発信事業 予算額 119,202千円
各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、広報紙「県政だより みえ」では政策情報を、データ放送ではイベントやお知らせなどの情報をお届けし、県民の皆さんがさまざまな県政情報を確実に入手できるように取り組みます。
- (16) 電波広報事業 予算額 73,726千円
テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- (17) 広聴体制充実事業 予算額 15,913千円
県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映させていくため、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用・職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- (18) インターネット情報提供推進事業 予算額 31,717千円
平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。
- (19) 統計情報編集費 予算額 1,690千円
統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。
- (20) 経済センサスー活動調査費 予算額 97,476千円
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすること等を目的として調査を実施します。

(21) 情報公開制度運営費 予算額 5,159千円
 職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

(22) 個人情報保護対策費 予算額 817千円
 個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護意識の醸成を図ります。

3 事業の見直し

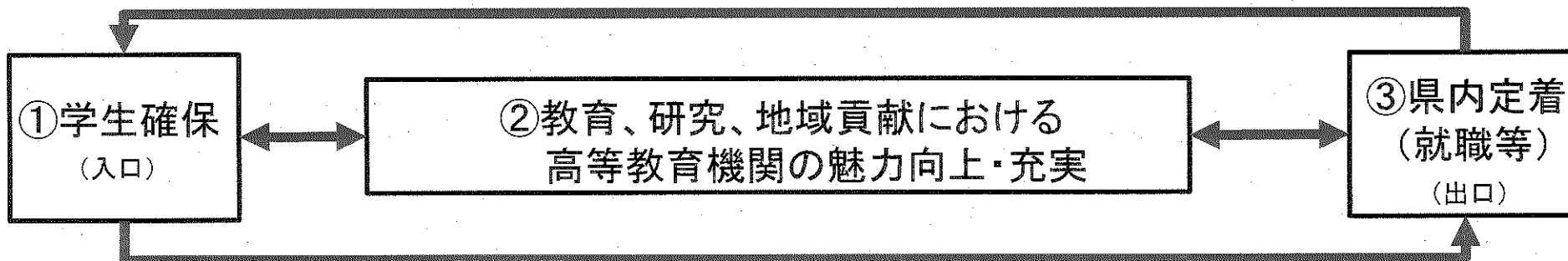
厳しい財政状況のもと、事業の選択と集中を進め、7本の事業について、廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	4本	△12,156千円
リフォーム	1本	36,878千円
休止	2本	△793,196千円
合計	7本	△768,474千円

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

予算額 61,777千円
 戦略企画総務課 224-2009

人口の社会減対策として、県内の若者が進学および就職する際に、県内を選択してもらえるよう、県内高等教育機関の魅力向上・充実の取組を支援するとともに、大学生等を対象とした奨学金の返還額の一部を助成する制度の創設などに取り組みます。

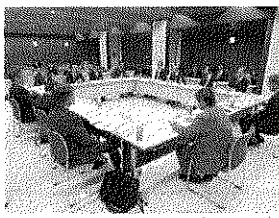


戦略企画部 5

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 予算額 6,283千円

「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」の取組推進 ①②③

県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を推進することにより、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。



県内高等教育機関の長と知事との意見交換会

地域と高等教育機関の魅力を伝える冊子の作成・配布 ①③

三重県での暮らしやしごと、県内高等教育機関での学びの魅力を伝えるための冊子を作成し、県内の全高校2年生等に配布します。

大学・学部等の新增設・再編に係る調査・研究 ①②

本県の大学収容力の向上に向け、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。

高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業

2月補正予算額 46,915千円 ①②③

学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金」による助成を行います。(H27継続分26,730千円(3件)、H28新規分20,000千円、事務費185千円)

(新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額 4,309千円 ③

若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域に居住すること等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設します。

高等教育機関と地域との連携推進事業

予算額 4,270千円 ②

『「学生×地域活動」サポート情報局』を核として、県内高等教育機関のボランティアセンター等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチングを推進します。



サポート情報局が運営するマッチングサイト

「みえ県民カビジョン」の推進

予算額 47,590千円

企画課 ①②③ 224-2025
 戦略企画総務課 ④⑤⑥ 224-2009
 政策提言・広域連携課 ⑦⑧ 224-2089

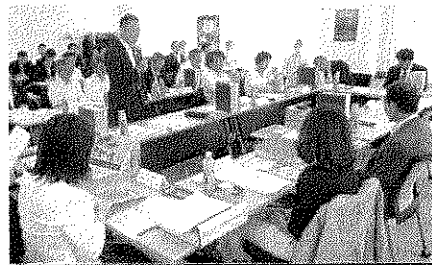
県民の皆さんとの協創により、「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図るとともに、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の的確な進行管理を行います。また、県境を超えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、他府県と連携して取組を進めます。

「みえ県民カビジョン」の進行管理

①行動計画進行管理事業

予算額 4,109千円

「三重県経営戦略会議」の意見等をふまえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。



三重県経営戦略会議の様子

②(新)まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

予算額 971千円

「三重県地方創生会議」の意見等をふまえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

③計画推進諸費

予算額 4,604千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

④番号制度等整備関係諸費

予算額 21,832千円

利用が開始されたマイナンバー(社会保障・税番号)制度の的確な運用を行います。

⑤人づくり政策推進費

予算額 512千円

知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。

⑥次世代につなぐ平和啓発事業 (戦略企画諸費の一部)

予算額 236千円

全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣するなど、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。

広域連携の推進

⑦広域連携推進費

予算額 11,942千円

全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

⑧中部圏・近畿圏連携強化費

予算額 3,384千円

中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。



国への政策提言活動の様子

広聴広報の充実

予算額 404,530千円

- 広聴広報課 ①②③④⑤
- 統計課 ⑥⑦
- 情報公開課 ⑧⑨

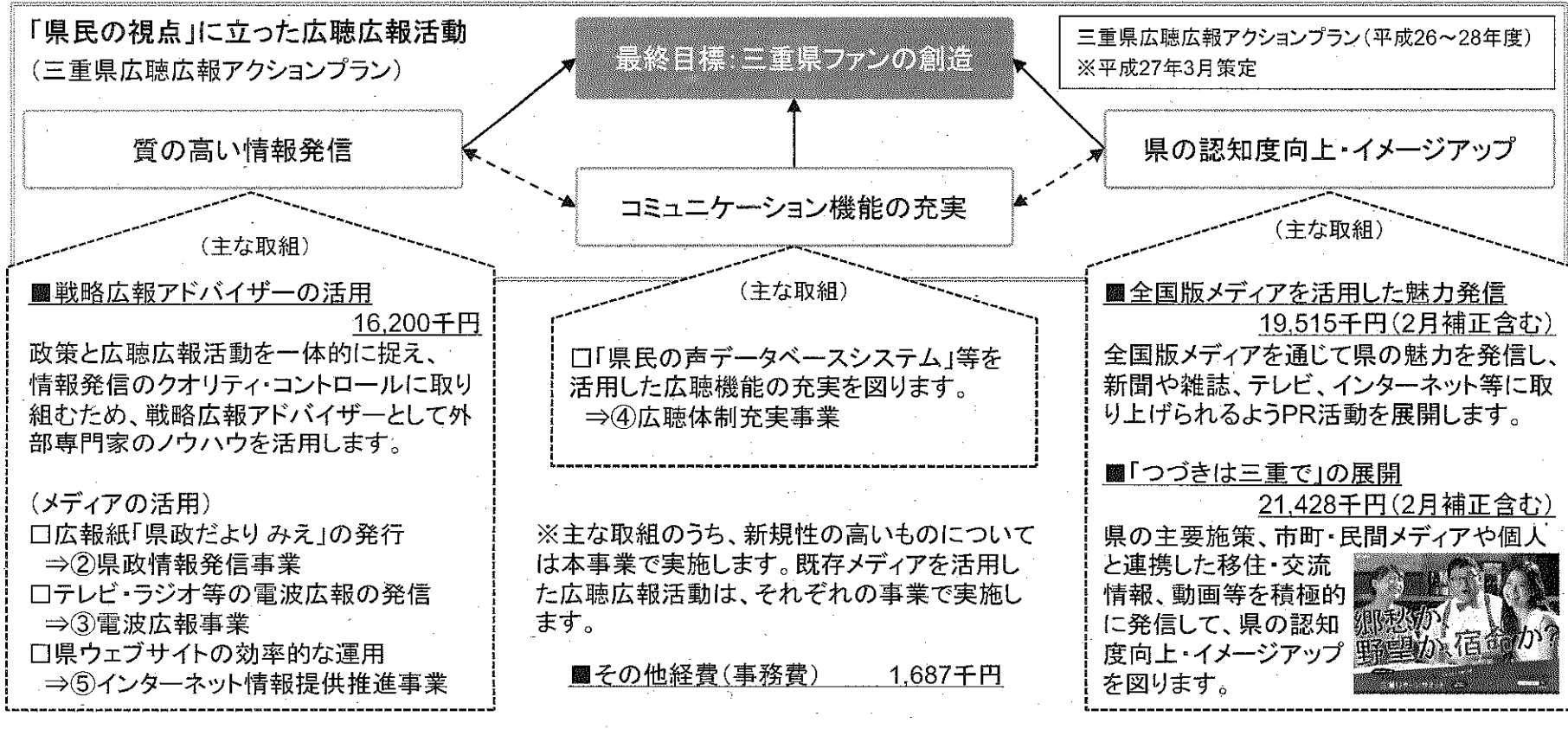
県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進むよう、県民の皆さんの視点に立った広聴広報活動の充実を図ります。

戦略的なプロモーションの推進(広聴広報課 224-2031)

①広聴広報アクションプラン推進事業 58,830千円(2月補正含む)

「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組みます。

戦略企画部 7



効果的な広聴広報機能の推進(広聴広報課 224-2031、2647、2788)

県政だより みえやテレビ・ラジオなど様々な媒体を活用し県政情報を県民に届ける取組

②県政情報発信事業
予算額 119,202千円

各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、広報紙「県政だより みえ」では政策情報を、データ放送ではイベントやお知らせなどの情報をお届けし、県民の皆さんがさまざまな県政情報を確実に入手できるように取り組みます。

③電波広報事業
予算額 73,726千円

テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。



⑤インターネット情報提供推進事業
予算額 31,717千円

平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。



県民の声を県政に生かす取組

④広聴体制充実事業
予算額 15,913千円

県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

統計情報の効果的な発信と活用の促進

(統計課 224-3051、2052)

⑥統計情報編集費
予算額 1,690千円

統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑦経済センサスー活動調査費
予算額 97,476千円

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすること等を目的として調査を実施します。



行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護

(情報公開課 224-2071)

⑧情報公開制度運営費
予算額 5,159千円

職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度的的確な運用に努めます。



⑨個人情報保護対策費
予算額 817千円

個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護意識の醸成を図ります。

総務部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成28年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」のスタートの年にあたるとともに、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本格的に始動する年にあたるため、これらに掲げた目標の達成に向けた取組を的確に推進することを基本方針とし、「平成28年度三重県経営方針（案）」を踏まえて、予算編成を行いました。

歳入面では、平成27年度当初予算で一般財源収入として活用できた住宅供給公社清算金の臨時収入の皆減などにより大幅な減額が見込まれる一方、歳出面では、今後の県債償還のピークに向けて近年大きく増加している公債費や引き続き自然増の傾向にある社会保障関係経費で大幅な増加が見込まれるなど、例年以上に極めて厳しい状況となっています。

このような県財政を取り巻く状況を踏まえ、事業の選択と集中をさらに進めて、より一層メリハリのある予算としました。

2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 4,180千円
職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。
- (2) (一部新) 法務事務費 予算額 7,874千円
施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、行政不服審査法の全部改正に伴い、第三者機関を設置し、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。
- (3) 人事管理事務費 予算額 56,452千円
「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。

- (4) 職員健康管理運営事業 予算額 92,079千円
各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。
- (5) 予算調整事務費 予算額 34,576千円
予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行います。加えて、今後の地方公会計の整備促進のため、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。

3 事業の見直し

導入所属において、ISO9001規格に基づくマネジメントが根付いたことから、ISO9001事業費などを廃止しました。

区分	事業本数	事業費
廃止	2本	△35,125千円

健康福祉部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成28年度は、地方創生における人口減少への自然減対策として注力する少子化対策を含む「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン（略称：みえ子どもスマイルプラン）」の推進に取り組むほか、地域における医療及び介護の総合的な確保、障がい者の自立と共生社会づくりなどに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) みえ子どもスマイルプランの推進

予算額	8,943,635 千円
(※H27年度2月補正(その1)含みベース)	9,519,306 千円)

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「子ども・思春期」、「若者／結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、「働き方」も含め、切れ目のない取組を実施します。また、子どもの貧困対策、児童虐待の防止、社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

主な事業

《ライフプラン教育の推進》

① 思春期ライフプラン教育事業	予算額	3,130 千円
② ライフプランアドバイザー派遣事業	予算額	2,351 千円

《子どもの貧困対策》

(新) ③ 子どもの貧困対策推進事業	予算額	1,354 千円
(一部新) ④ 母子・父子自立支援プログラム事業	予算額	1,650 千円
(一部新) ⑤ 一人親家庭自立支援事業	予算額	19,021 千円
(※H27年度2月補正(その1)含みベース)	予算額	157,171 千円)

《児童虐待の防止》

⑥ 児童虐待法的対応推進事業	予算額	42,093 千円
----------------	-----	-----------

《社会的養護の推進》

⑦ 家庭的養護推進事業	予算額	92,773 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	159,871 千円)
(一部新) ⑧ 家族再生・自立支援事業	予算額	2,353 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	106,282 千円)

《出逢いの支援》

(一部新) ⑨ みえの出逢い支援事業	予算額	6,925 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	25,017 千円)

《不妊に悩む家族への支援》

⑩ 不妊相談・治療支援事業	予算額	549,249 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	553,627 千円)

《切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実》

⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業	予算額	4,467 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	8,206 千円)

《周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援》

⑫ 周産期医療体制強化推進事業 (再掲)	予算額	170,919 千円
⑬ 小児在宅医療推進事業 (在宅医療推進事業費の内) (再掲)	予算額	66,311 千円

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

(一部新) ⑭ 保育対策総合支援事業	予算額	33,390 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	134,100 千円)
(一部新) ⑮ 保育専門研修事業	予算額	10,022 千円
⑯ 放課後児童対策事業費補助金	予算額	703,149 千円
⑰ 子どもの育ちの推進事業	予算額	20,158 千円
(一部新) ⑱ 親の学び応援事業	予算額	4,741 千円

《男性の育児参画の推進》

(一部新) ⑲ 男性の育児参画普及啓発事業	予算額	4,784 千円
-----------------------	-----	----------

《発達支援が必要な子どもへの対応》

(一部新) ⑳ 発達障がい児への支援事業	予算額	10,188 千円
㉑ 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業	予算額	7,153,214 千円

《企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援》

㉒ 子育て医師等復帰支援事業 (医師確保対策事業の内) (再掲)	予算額	30,724 千円
----------------------------------	-----	-----------

《県民の意識の高まり、環境の整備等》

㉓ 少子化対策県民運動等推進事業	予算額	4,169 千円
(一部新) ㉔ 市町少子化対策交付金	予算額	6,500 千円
(※H27年度2月補正 (その1) 含みベース)	予算額	146,075 千円)

(2) 地域における医療及び介護の総合的な確保

予算額	3,941,424 千円
(※H27年度2月補正(その1)含みベース)	4,263,702 千円)

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年以降は、医療や介護の需要が急増することが見込まれます。そのような状況に的確に対応するため、地域において必要となる医療提供体制を確立するとともに、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが急務となっています。

地域医療構想の策定とその実現に向け、地域医療構想調整会議において協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金の活用等により、病床の機能分化・連携や医師・看護職員の確保、地域の救急医療体制の整備、がん対策等を推進します。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、研修やアドバイザーの派遣等を行い、地域包括支援センターの機能強化に取り組むとともに、介護予防や在宅医療と介護の連携を図る市町の取組を支援します。さらに、介護従事者の確保について事業者団体等の活動を支援するとともに、施設サービス等へのニーズに対応するため、介護基盤の整備を進めます。

主な事業

《医師確保と医療体制の整備》

① 医療審議会費	予算額	8,192 千円
② 回復期病床整備事業費補助金	予算額	119,459 千円
(一部新) ③ 医師確保対策事業	予算額	667,106 千円
	(※H27年度2月補正(その1)含みベース)	予算額 672,106 千円)
④ 医師等キャリア形成支援事業	予算額	73,662 千円
(一部新) ⑤ 看護職員確保対策事業	予算額	199,189 千円
⑥ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業	予算額	203,676 千円
⑦ 周産期医療体制強化推進事業	予算額	170,919 千円
(一部新) ⑧ 医療安全支援事業	予算額	18,905 千円

《がん対策の推進》

⑨ がん医療基盤整備事業	予算額	93,710 千円
--------------	-----	-----------

《健康づくりの推進》

(一部新) ⑩ 三重の健康づくり推進事業	予算額	8,799 千円
(一部新) ⑪ 歯科保健推進事業	予算額	91,364 千円

《在宅医療・介護の連携促進》

⑫ 在宅医療推進事業	予算額	90,649 千円
⑬ 地域包括ケア推進・支援事業	予算額	5,138 千円
(一部新) ⑭ 認知症ケア医療介護連携事業	予算額	41,442 千円

《介護施設等の整備》

⑮ 介護サービス基盤整備補助金	予算額	921,866 千円
⑯ 介護サービス施設・設備整備推進事業	予算額	1,098,988 千円

《福祉・介護人材の確保》

⑰ 福祉人材センター運営事業	予算額	36,131 千円
⑱ 福祉・介護人材確保対策事業	予算額	56,164 千円
(一部新) ⑲ 介護福祉士等修学資金貸付事業	予算額	65 千円
	(※H27年度2月補正(その1)含みベース)	予算額 317,343 千円)
(新) ⑳ 三重県介護従事者確保事業費補助金	予算額	36,000 千円

(3) 障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 643,252 千円

(※H27年度2月補正(その1)含みベース 652,448 千円)

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や就労の定着を図るために必要な相談を実施します。

精神科病院へ入院している方が地域へ移行し、安心して地域生活を継続できるように、相談支援を実施するほか、地域で生活する障がい者を訪問して支援するアウトリーチ事業の取組を拡大します。また、障がいを理由とする差別の解消に向けた普及・啓発活動や相談体制の整備を進めるとともに、事案解決等を主体的に行うネットワークの構築に取り組みます。

平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるとともに、選手等の育成・強化や審判員等の養成を行うほか、東京パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を進めます。

主な事業

① 障がい者の地域移行受け皿整備事業	予算額	305,549 千円
(新) ② 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業	予算額	11,984 千円
(新) ③ 地域生活移行推進強化事業	予算額	1,500 千円
④ 障がい者就労支援事業	予算額	36,392 千円
(※H27年度2月補正(その1)含みベース	予算額	40,292 千円)
⑤ 人材育成支援事業	予算額	12,684 千円
⑥ 障がい者相談支援体制強化事業	予算額	159,696 千円
(※H27年度2月補正(その1)含みベース	予算額	164,992 千円)
(一部新) ⑦ 精神障がい者保健福祉相談指導事業	予算額	28,655 千円
(一部新) ⑧ 障がい者権利擁護推進事業	予算額	3,261 千円
(一部新) ⑨ 障がい者スポーツ推進事業	予算額	59,552 千円
(一部新) ⑩ 障がい者社会参加促進事業	予算額	19,889 千円
⑪ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業	予算額	4,090 千円

3 上記以外の主な事業

(1) 伊勢志摩サミット関連の主な事業

(一部新) ① 災害医療体制強化推進事業 予算額 280,774 千円

災害医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備や災害拠点病院、災害医療支援病院の設備整備を支援します。また、国の大規模地震時医療活動訓練への参加等を通じて医療従事者の災害対応力の向上を図るとともに、関係機関の連携体制の構築等に取り組みます。さらに、伊勢志摩サミット開催に係る緊急医療体制を整備します。

(一部新) ② 食の安全食品検査事業 予算額 42,756 千円

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。また、伊勢志摩サミットに関係する食品関係施設で提供される食品等を重点的に検査するとともに、調理従事者の健康確認などを実施します。

(一部新) ③ 結核・感染症発生動向調査事業 予算額 16,288 千円

感染症発生情報を収集し、関係機関や県民に情報提供を行い、感染拡大を未然に防ぎます。また、伊勢志摩サミットにおいては、重点的に感染症発生動向の情報収集・解析を実施し、特に感染症の早期探知に取り組みます。

(2) その他の事業

① 小動物管理費 予算額 369,098 千円

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（仮称）を整備します。

② 生活困窮者自立支援事業 予算額 32,075 千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、関係機関と連携し、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談等に適切に応じ、早期の自立支援を行うとともに、市町においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。

③ 地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 89,323 千円

公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄阿倉川駅、近鉄伊勢若松駅、JR松阪駅、近鉄松阪駅）のバリアフリー化等に対する支援を行います。

4 事業の見直し

健康福祉部では、これまでの事業の成果を検証しつつ、事業を見直し、11本の事業を廃止するほか、13本のリフォームを行いました。

区分	事業本数	事業費（千円）
廃止	11本	▲ 652,230
リフォーム	13本	179,138
合計	24本	▲ 473,092

※ 「事業費」は、事業の見直しによる増減額を示しています。

みえ
出逢いたい
産みたい
育てたい
スイッチ

みえ子どもスマイルプランの推進

予算額 8,943,635千円 (* H27年度2月補正含みベース予算額 9,519,306千円)

子育て支援課	①③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑭⑮⑯	224-2271
少子化対策課	②⑨⑰⑱⑲⑳㉑	224-2404
地域医療推進課	⑫⑬㉒	224-2326
発達支援体制推進PT	⑳㉓	224-2247

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、ライフステージごとに、切れ目のない取組を実施します。また、児童虐待の防止や社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」における重点的な取組

ライフステージごとに切れ目のない対策

子ども・思春期

ライフプラン教育の推進

- ① 思春期ライフプラン教育事業 予算額 3,130千円
子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行います。

子どもの貧困対策

- ③ (新) 子どもの貧困対策推進事業 予算額 1,354千円
「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ④ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業 予算額 1,650千円
ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑤ (一部新) 一人親家庭自立支援事業 予算額 19,021千円
※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 157,171千円
養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進給付金の支給や、入学準備金・就職準備金の貸付を行います。

児童虐待の防止

- ⑥ 児童虐待法的対応推進事業 予算額 42,093千円
児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

社会的養護の推進

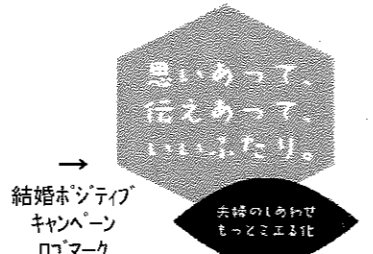
- ⑦ 家庭的養護推進事業 予算額 92,773千円
※ H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 159,871千円
「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。
- ⑧ (一部新) 家族再生・自立支援事業 予算額 2,353千円
※ H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 106,282千円
入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や、安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行います。

若者/結婚

- ② ライフプランアドバイザー派遣事業 予算額 2,351千円
大学生や学卒後の従業員等が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供を行います。

出逢いの支援

- ⑨ (一部新) みえの出逢い支援事業 予算額 6,925千円
※ H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 25,017千円
「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。



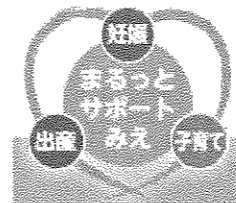
妊娠・出産

不妊に悩む家族への支援

- ⑩ 不妊相談・治療支援事業 予算額 549,249千円
※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 553,627千円
特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。
また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。

切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

- ⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 予算額 4,467千円
※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 8,206千円
各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援します。



周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援

- ⑫ 周産期医療体制強化推進事業(再掲) 予算額 170,919千円
周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

子育て

保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

- ⑭ (一部新) 保育対策総合支援事業 予算額 33,390千円
※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 134,100千円
潜在保育士の復帰支援や職場環境の改善等に取り組む保育士・保育所支援センター事業、保育士修学資金貸付や潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ⑮ (一部新) 保育専門研修事業 予算額 10,022千円
多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援等を行います。
- ⑯ 放課後児童対策事業費補助金 予算額 703,149千円
放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑰ 子どもの育ちの推進事業 予算額 20,158千円
子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントやNPO等の取組支援など、「みえの子ども応援プロジェクト」を進めます。
- ⑱ (一部新) 親の学び応援事業 予算額 4,741千円
市町と連携し、親同士が子育てをテーマに交流する機会の提供や父親等を対象に子育てに関して考える場づくりを促進します。また、県内の保育所等における野外体験保育が充実するよう普及啓発等を行います。

男性の育児参画の推進

- ⑲ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 予算額 4,784千円
「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信します。



ライフステージ毎に切れ目のない対策を講じるために

働き方

県民の意識の高まり、環境の整備等

企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

- ⑳ 子育て医師等復帰支援事業(再掲) (医師確保対策事業の内) 予算額 30,724千円
子育て中の医師が不安を持つことなく就労を継続するとともに、安心して復帰できるような医療機関の環境づくりを促進し、医師確保につなげます。

- ㉑ 少子化対策県民運動等推進事業 予算額 4,169千円
多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい3(たいキューブ)・スイッチ」関連イベントを開催します。

- ㉒ (一部新) 市町少子化対策交付金 予算額 6,500千円
※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 146,075千円
市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する支援に対して財政的支援を行います。また、新たに、低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する市町を支援します。

発達支援が必要な子どもへの対応

- ㉓ (一部新) 発達障がい児への支援事業 予算額 10,188千円
発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ㉔ 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業 予算額 7,153,214千円
三重県立子ども心身発達医療センターの開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

地域における医療及び介護の総合的な確保

予算額 3,941,424千円（*H27年度2月補正含みベース予算額 4,263,702千円）

地域医療推進課 ③④⑤⑥⑦⑫ 224-2326
 医務国保課 ①②⑧ 224-2337
 健康づくり課 ⑨⑩⑪ 224-2294

長寿介護課 ⑬⑭⑮⑯ 224-3327
 地域福祉課 ⑰⑱⑲⑳ 224-2256

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年以降は、医療や介護の需要が急増することが見込まれます。そのような状況に的確に対応するため、地域において必要となる医療提供体制を確立するとともに、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが急務となっています。

地域医療提供体制の確保

地域医療構想の策定とその実現に向け、地域医療構想調整会議において協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金の活用等により、病床の機能分化・連携や医師・看護職員の確保、地域の救急医療体制の整備、がん対策等を推進します。

地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの構築に向けて、研修やアドバイザーの派遣等を行い、地域包括支援センターの機能強化に取り組むとともに、介護予防や在宅医療と介護の連携を図る市町の取組を支援します。さらに、介護従事者の確保について事業者団体等の活動を支援するとともに、施設サービス等へのニーズに対応するため、介護基盤の整備を進めます。

医師確保と医療体制の整備

地域医療構想の策定と実現

- ①医療審議会費 予算額 8,192千円
地域医療構想の策定とその実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による検討・協議を行います。
- ②回復期病床整備事業費補助金 予算額 119,459千円
急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援します。

医師・看護師等の不足・偏在の解消

- ③（一部新）医師確保対策事業 予算額 667,106千円
※H27年度2月補正（その1）含みベース 予算額 672,106千円
医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。
- ④医師等キャリア形成支援事業 予算額 73,662千円
三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。
- ⑤（一部新）看護職員確保対策事業 予算額 199,189千円
多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師出向システムの構築を進めます。

がん対策の推進

- ⑨がん医療基盤整備事業 予算額 93,710千円

三重大学と連携して精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）や登録データをもとにした調査研究に取り組むとともに、集計・分析結果の情報提供を行います。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

地域の救急医療体制の整備

- ⑥救急医療体制推進・医療情報提供充実事業 予算額 203,676千円
救急医療機関の情報提供を行う救急医療情報システムを運営するとともに、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関に対する支援を行い、地域における救急医療体制の整備を推進します。
- ⑦周産期医療体制強化推進事業 予算額 170,919千円
周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。
- ⑧（一部新）医療安全支援事業 予算額 18,905千円
医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。

健康づくりの推進

- ⑩（一部新）三重の健康づくり推進事業 予算額 8,799千円
ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防や重症化対策に取り組めます。
- ⑪（一部新）歯科保健推進事業 予算額 91,364千円
県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供等を行うとともに、フッ化物洗口の普及拡大等に取り組めます。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。

在宅医療・介護の連携促進

- ⑫在宅医療推進事業 予算額 90,649千円
在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。
- ⑬地域包括ケア推進・支援事業 予算額 5,138千円
地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、市町を支援するために、介護予防や在宅医療と介護の連携の取組を支援します。
- ⑭（一部新）認知症ケア医療介護連携事業 予算額 41,442千円
認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営への補助をします。また、新たに歯科医師、薬剤師等を対象に認知症にかかる対応力向上研修を実施します。

- ⑯（新）三重県介護従事者確保事業費補助金 予算額 36,000千円

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、参入促進、資質向上または労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

介護施設等の整備

- ⑮介護サービス基盤整備補助金 予算額 921,866千円
施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。
- ⑯介護サービス施設・設備整備推進事業 予算額 1,098,988千円
高齢者が住み慣れた地域に必要な介護サービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設等の整備を支援します。

福祉・介護人材の確保

- ⑰福祉人材センター運営事業 予算額 36,131千円
福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施等、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。
- ⑱福祉・介護人材確保対策事業 予算額 56,164千円
若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援等を行います。
- ⑲（一部新）介護福祉士等修学資金貸付事業 予算額 65千円
※H27年度2月補正（その1）含みベース 予算額 317,343千円
介護福祉士養成施設で資格取得をめざす学生を対象とした介護福祉士修学資金や、離職した一定の経験を有する介護人材が介護職員として再就職する際に必要な再就職準備金の貸付について、事業を実施する三重県社会福祉協議会に貸付原資等を補助します。

障がい者の自立と共生社会づくり

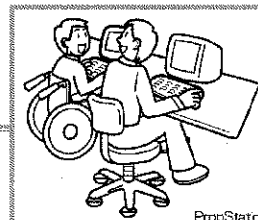
予算額 643,252千円
(*H27年度2月補正含みベース予算額 652,448千円)

障がい福祉課 224-2274

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や就労の定着を図るために必要な相談を実施します。

精神科病院に入院している方が地域へ移行し、安心して地域生活を継続できるように、相談支援を実施するほか、地域で生活する障がい者を訪問して支援するアウトリーチ事業の取組を拡大します。また、障がいを理由とする差別の解消に向けた普及・啓発活動や相談体制の整備を進めるとともに、事案解決等を主体的に行うネットワークの構築に取り組みます。

平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるとともに、選手等の育成・強化や審判員等の養成を行うほか、東京パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を進めます。



PropStation

地域移行の促進

①障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 305,549千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備等に取り組みます。

②(新)医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

予算額 11,984千円

医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくりと医療的ケアを行える専門人材の育成を進め、支援体制を構築します。

③(新)地域生活移行推進強化事業 予算額 1,500千円

地域移行した障がい者の地域定着を図るため、施設職員の面談等を実施します。

⑤人材育成支援事業 予算額 12,684千円

障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、各種研修を実施するとともに、成果を検証し、より効果的な研修の内容、手法等を検討します。

⑥障がい者相談支援体制強化事業 予算額 159,696千円

※H27年度2月補正予算(その1)含みベース予算額 164,992千円

障害保健福祉圏域ごとに設置している総合相談支援センターにおいて、就業・生活相談や障がい児の療育相談等を実施するとともに、県内全域を対象に専門性の高い相談事業を行います。

⑦(一部新)精神障がい者保健福祉相談指導事業 予算額 28,655千円

精神科病院に入院している方が地域へ移行し、安心して地域生活を継続できるように、相談支援を実施するほか、地域で生活する障がい者を訪問して支援するアウトリーチ事業の取組を拡大します。

相談支援

就労支援

④障がい者就労支援事業 予算額 36,392千円

※H27年度2月補正予算(その1)含みベース予算額 40,292千円

経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等や、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や一般就労した障がい者の就労の定着を図るために必要な相談を実施します。

⑧(一部新)障がい者権利擁護推進事業 予算額 3,261千円

障がいを理由とする差別の解消に向けた普及・啓発活動や相談体制の整備を進めるほか、「三重県障がい者差別解消支援協議会(仮称)」を設置し、事案解決等の取組を主体的に行うネットワークの構築に取り組みます。

権利擁護

社会参加

⑨(一部新)障がい者スポーツ推進事業

予算額 59,552千円

平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や障がい者スポーツ選手等の育成・強化、指導員、審判員等の養成等を行うほか、東京パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を進めます。



⑩(一部新)障がい者社会参加促進事業 予算額 19,889千円

障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するほか、未婚障がい者の結婚相談を行い、障がい者の出逢いにつながるよう支援します。

⑪障がい者の持つ県民力を発揮する事業 予算額 4,090千円

障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体の連携により「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

環境生活部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成28年度当初予算は、部の使命である次の3つの方向性を柱として、平成28年5月に本県で開催される「伊勢志摩サミット」を通じた「安全・安心」な地域づくりへの機運の高まりをとらえ、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進するとともに、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づく施策の着実な推進が図れるよう、選択と集中により編成しました。

<環境生活部の使命>

- ・持続可能な社会に向けた環境問題への対応など、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・誰もが人として尊重され、「公」を担う主体として地域社会への参画を進めます。
- ・三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育みます。

このような考え方のもと、平成28年度当初予算においては、県民の皆さんの安全・安心を守るための取組や、あらゆる分野における女性の活躍に資する取組、心の豊かさをもたらす文化振興関連の取組などを重点的に進めます。

- 「伊勢志摩サミット」の開催を通じた県民の皆さんの安全・安心への意識の高まりを引き継いでいくとともに、「協創」による安全で安心なまちづくりを着実に進めていくために「犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）」の策定を進めます。
- COP21において「パリ協定」が採択され、今後わが国は「地球温暖化対策計画」を策定し、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で26%削減する目標に取り組むことから、国の削減目標達成に資するよう「三重県地球温暖化対策実行計画」の改定に着手するとともに、本県における地球温暖化対策を着実に推進します。
- 平成27年度に策定する廃棄物処理計画に基づき、県民の皆さん、事業者、行政などさまざまな主体が連携して、廃棄物の3Rの取組を進めます。特に、廃棄物の性状に応じた資源循環の取組を進めるなど、循環の質に着

目した新たな取組を進めます。また、産業廃棄物の不適正処理事案を早期に解決するため、国の支援を得て行政代執行による環境修復を進めるとともに、新たな不適正処理事案の発生を防止するため、排出事業者の処理責任の徹底に向けた取組を進めます。

- 「伊勢志摩サミット」では、「女性の活躍」が議題の一つとなることが見込まれており、県民の皆さんの女性が活躍できる社会への機運の高まりが期待されることから、この好機をとらえて、企業・団体等における女性の活躍を可能とする職場環境の整備や、男女で共に子育てしながら仕事を継続できる職場風土づくりなどを通じて、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の社会づくりを進めます。
- 県民の皆さんが文化にふれ、親しむことを通じて心豊かに暮らせるとともに、幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするため、県立文化施設において、さまざまな企画展を進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）の策定

（「安全安心まちづくり事業」 予算額 1,660千円の一部）

予算額 1,000千円

安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題に総合的かつ横断的に対応するため、「犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）」の策定に取り組みます。

(2) 地球温暖化対策の推進

①地球温暖化対策普及事業

予算額 4,090千円

地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月に施行した「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。

②つながるカーボン・オフセット活用事業 予算額 1,631千円

カーボン・オフセットの取組を促進するため、その制度や取組事例に関

する情報提供を行うとともに、クレジット（温室効果ガスの削減量や吸収量）の売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組みます。

③（新）低炭素社会づくり推進事業 予算額 1,131千円

市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。

④環境行動促進事業 予算額 6,414千円

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座などの内容の充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

（3）廃棄物総合対策の推進

①（一部新）地域循環高度化促進事業 予算額 48,517千円

循環の質に着目した高度な地域循環が形成された地域づくりをめざし、使用済製品の再資源化の取組や枯渇性・希少性の高い資源の循環利用状況の調査を行うとともに、低炭素化など再生に係る環境負荷低減の取組の実態調査などを行います。

②環境修復事業 予算額 3,221,076千円

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、引き続き恒久対策を進めます。また、行政代執行費用の徴収については、差押可能な財産の把握に努めるとともに、排出事業者等の責任追及を行います。

③産業廃棄物処理責任の徹底促進事業

予算額 28,747千円

産業廃棄物の排出事業者に対して、電子マニフェストの活用率を高めるための支援を行うとともに、優良認定処理業者の育成と排出事業者による活用を促進します。

（4）あらゆる分野における女性活躍の推進

①（一部新）男女共同参画連絡調整事業 予算額 6,653千円

男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推

進につなげます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。

②男女共同参画センター事業

予算額 8,196千円

「男女共同参画センター」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。

③（新）未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業

予算額 461千円

（57,348千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）

伊勢志摩サミットの開催を世界から注目を集める好機ととらえ、「女性活躍」をテーマに公開フォーラム等を開催し国内外に広く発信します。また、働く女性のキャリア継続に対するモチベーション向上や業種を超えた女性ネットワークの充実等に取り組みます。

さらに、県内中小企業等を対象に、女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画の策定支援を行います。

④（一部新）みえの輝く女子プロジェクト事業

予算額 0千円

（6,345千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）

女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、県内企業や団体等を会員とする「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、男性の意識改革等につながるイクボス講演会を県内各地で開催します。また、市町が実施する女性活躍の推進のための取組に対して補助を行います。

⑤マタハラ、パタハラのない職場づくり事業

予算額 0千円

（3,674千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）

マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業等の取組を促すため、人事労務担当者や管理職向け事例マニュアルを作成します。

(5) 多彩で魅力的な展示・公演等の開催！

予算額 263,609千円

文化を通じて県民の皆さんの幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。総合博物館（MieMu）、県立美術館、斎宮歴史博物館では、伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、伊勢志摩の魅力を紹介する展覧会等を開催するとともに、文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演等を開催します。

【関連事業】

・総合博物館展示等事業	予算額	121,147千円
・美術館展示等事業	予算額	73,532千円
・文化会館事業	予算額	47,491千円
・生涯学習センター事業	予算額	10,769千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額	10,670千円

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、6本の事業について廃止を行うなど、事業費の縮減を図りました。

	事業本数	事業費
廃止	6本	△ 349,248千円
リフォーム	6本	11,374千円
休止	0本	0千円
合計	12本	△ 337,874千円

犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)の策定

【予算額1,000千円】

環境生活部 交通安全・消費生活課
(くらし安全班) 224-2664

アクションプログラムにより安全で安心なまちづくりをめざします

「伊勢志摩サミット」の開催による県民の皆さんの安全意識の高まりを引き継ぐとともに、「協創」による安全で安心なまちづくりを着実に進めていくため、「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」の策定を進めます。

三重県の現状

- 平成26年中の刑法犯認知件数 17,550件(平成以後最少)
- 平成26年中の人口10万人あたりの犯罪発生率 全国ワースト11位
- 増加が懸念される犯罪等
 - ・ストーカーやドメスティックバイオレンス(DV)
 - ・振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺
 - ・子どもや女性に対する性犯罪や声掛け・つきまとい等



三重県の課題

- 安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題
 - ・危険ドラッグ等違法薬物の蔓延
 - ・サイバー空間での犯罪
 - ・国際的なテロ行為の発生
- 本県は平成28年の「伊勢志摩サミット」、平成30年に「全国高等学校総合体育大会」、平成33年に「国民体育大会」を誘致しており、これに伴い、県外との交流人口が一層増加することが予想される。

総合的な取り組みに向けて

【めざすもの】

県民の皆さんが主体となり、本県が直面する課題の解決に向けて新たな展開を図っていくことにより、安全で安心して暮らせる三重県の実現を図ります。

【各部局・各関係機関の連携】

従来の、個別の計画による対応から各部局・各関係機関の連携による横断的・総合的な対応への転換による、効率的な施策の推進

犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)イメージ

重点的な取組(例)

- 女性、子ども、高齢者を犯罪から守るための取組
- 犯罪の起こらない環境づくりへの取組
- 犯罪被害者等支援対策の取組
- 飲酒運転の根絶に向けた取組
- 危険ドラッグ等違法薬物の蔓延防止の取組
- サイバー空間での犯罪防止の取組
- テロ行為の発生防止の取組 など

【策定の方向性】

犯罪の起こらない

「地域づくり」「環境づくり」「意識づくり」

【県民の皆さんによる参画】

県民の皆さんに対する意識調査(アンケート)を実施します。

- ・県民の皆さんが日ごろ感じている不安等
- ・県民の皆さん自らによる地域を守る自主防犯活動等の実態

有識者会議「犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり推進会議」による審議



県民の皆さんが安心して暮らせる三重県

地球温暖化対策の推進

【予算額：13,266千円】

環境生活部 地球温暖化対策課
224-2368

COP21に対応した地球温暖化対策

COP21において「パリ協定」が採択され、今後わが国は「地球温暖化対策計画」を策定し、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で26%削減する目標に取り組むことから、国の削減目標達成に資するよう「三重県地球温暖化対策実行計画」の改定に着手するとともに、本県における地球温暖化対策を着実に推進します。

地球温暖化対策普及事業 【4,090千円】

地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月に施行した「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。

エコ通勤の推進

県バス協会と連携して進めている「みえエコ通勤デー」の取組を、この取組に賛同する企業とともに県内全域で推進する。



地球温暖化対策実行計画の改定

国の新たな緩和策と適応策の動向をふまえ、三重県地球温暖化対策実行計画の改定について検討を進める。専門家を交えた意見交換を行い、進むべき温暖化対策の方向性を検討する。

つながるカーボン・オフセット活用事業 【1,631千円】

カーボン・オフセットの取組を促進するため、その制度や取組事例に関する情報提供を行うとともに、クレジットの売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組めます。

カーボン・オフセットの推進

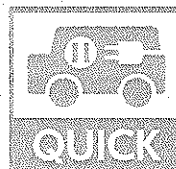
カーボン・オフセットに関心を寄せる方を対象に取組事例などの情報を提供する場を設けるとともに、商品の開発支援を行う。県内で創出されたクレジットが県外でより活発に利用されるよう、マッチングイベントを開催する。
※カーボン・オフセット
二酸化炭素の削減や吸収の活動を行う事業者からクレジットを買い取ることで、削減しきれない排出量を埋め合わせすること。

(新)低炭素社会づくり推進事業 【1,131千円】

市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。

地域と連携した低炭素な社会づくりの推進

電気自動車等の活用、家庭や事業所での省エネルギーの促進などの二酸化炭素排出削減に向けてモデル的に取り組む地域を創出し、その取組内容を情報発信する。



環境行動促進事業 【6,414千円】

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座などの充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動を進めます。

地球温暖化防止活動推進センターによる家庭の省エネ促進

地球温暖化防止活動推進センターを拠点とする地球温暖化防止活動推進員等により、日常生活における具体的な省エネルギー手法やエネルギーの使い方などを普及啓発することで、県民一人ひとりの脱温暖化行動を促進する。

みんなで進める低炭素なまちづくり

廃棄物総合対策の推進

(その1)
(予算額 3,298,340千円)

環境生活部廃棄物対策局
廃棄物・リサイクル課 224-3310

地域循環の高度化

(一部新規) 地域循環高度化促進事業 (48,517千円)

【具体的な取組】

枯渇性資源の適正な循環利用

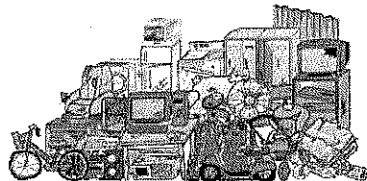
レアメタル等の枯渇性資源を含む使用済小型家電等の回収を促進するとともに、不適正な不用品回収業者の対策を強化します。

- ・小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法等に基づく枯渇性資源の回収促進
- ・市町等と連携し不適正な不用品回収業者の対策強化

小型家電の回収



不適正な不用品回収業者の対策強化



地域循環圏の形成

地域の特性や廃棄物の性状に応じた地域循環圏の形成状況の把握と循環資源の再資源化を促進します。

- ・県内の資源循環の状況調査とモデル的取組の水平展開
- ・地域循環圏形成に向けて製造、流通、販売等の業者のニーズの把握や課題の整理

再資源化

都市

使用済製品の回収
容器、紙類の回収



廃棄物系バイオマスの利活用
生ごみの堆肥化、飼料化

回収

農山漁村

循環に係る環境負荷低減

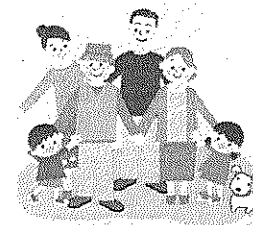
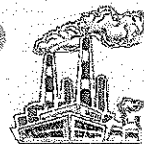
資源が適切な規模で循環する地域づくりをめざし、産業廃棄物の循環圏域について調査を行い、適正化を促進します。

- ・環境負荷低減に向け、広域移動を伴う産業廃棄物の循環圏域の実態把握
- ・適正な循環圏域を極端に超える産業廃棄物について、適正処理の観点からの検証

循環資源の利用

工業地域

部品、素材の循環利用



高度な地域循環圏の形成



廃棄物総合対策の推進

(その2)
(予算額 3,298,340千円)

環境生活部廃棄物対策局
 廃棄物・リサイクル課 224-3310
 廃棄物適正処理PT 224-2483

産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

行政代執行による恒久対策

環境修復事業 (3,221,076千円)

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き恒久対策を進めていきます。



桑名市五反田事案

【具体的な取組】

【四日市市大矢知・平津事案】

(事業期間 H24~H34)
 廃棄物の飛散・流出防止等のため、覆土及び雨水排水対策を実施
 【H28年度内容】
 調整池設置工事等雨水排水対策を実施するとともに、覆土対策も実施

【桑名市源十郎新田事案】

(事業期間 H25~H34)
 PCBやVOCを含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施
 【H28年度内容】
 引き続き、一部掘削など廃油回収処理を行うとともに、後期対策工事の検討整理

【桑名市五反田事案】

(事業期間 H13~H34)
 地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサンの高濃度箇所の掘削・除去を実施
 【H28年度内容】
 掘削・除去にかかる工事を実施するとともに廃棄物等の処理を実施

【四日市市内山事案】

(事業期間 H18~H31)
 霧状酸化剤注入対策を実施した後、雨水浸透防止等のため整形覆土工を実施
 【H28年度内容】
 引き続き、整形覆土工を実施するとともに廃棄物等の処理を実施

排出事業者の処理責任の徹底

産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 (28,747千円)

産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するために、産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の過程において、排出事業者がより確実に自らの処理責任を果たすため、電子マニフェストや優良認定処理業者の活用を進めます。

【具体的な取組】

①電子マニフェストの活用促進

- 排出事業者に対して基本料金の支援を行うことで、電子マニフェストの導入を促進
- 環境技術指導員が紙マニフェスト発行件数の多い事業者へ訪問し普及啓発

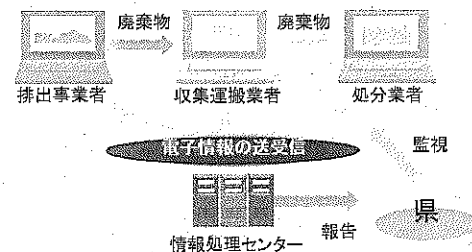
②電子マニフェスト研修会の開催

- 電子マニフェストの操作研修や個別相談会の実施
- 電子マニフェストを活用するための説明会の実施

③優良認定処理業者の育成及び活用の促進

- 関係団体と連携し、産業廃棄物処理業者の優良認定の取得を支援
- 排出事業者への訪問による優良認定処理業者の活用促進

電子マニフェストシステム



不法投棄のない安全・安心な社会



あらゆる分野における女性活躍の推進

【予算額：82,216千円】

環境生活部 男女共同参画・NPO課

224-2225

あらゆる分野において女性の活躍が進むことは、女性だけでなく男性もともに仕事と生活を両立できる暮らしやすい社会の実現につながることから、女性活躍の機運を広く醸成するとともに男性の意識改革や女性が活躍できる環境づくりなどに取り組み、男女共同参画社会の実現をめざします。

男女共同参画連絡調整事業 6,653千円

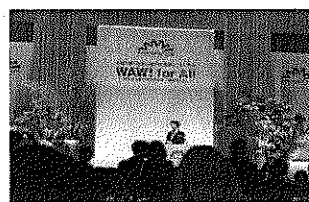
「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。

未来へつなぐ クッドワーク・クッドライフ創造事業

57,343千円

※H27年度2月補正(その1)含みベース

- 伊勢志摩サミットの開催を世界から注目を集める好機ととらえ、ポストサミットの取組として、「女性活躍」をテーマに公開フォーラム等を開催し、国内外に広く発信します。
- 働く女性のキャリア継続に対するモチベーション向上や業種を超えた女性ネットワークの充実等に取り組みます。
- 県内中小企業等を対象に、女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画の策定支援を行います。



みえの輝く女子プロジェクト事業

6,345千円

※H27年度2月補正(その1)含みベース

- 女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、県内企業や団体等を会員とする「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組みます。
- 男性の意識改革等につながるイクボス講演会を県内各地で開催します。
- 市町が実施する女性活躍の推進のための取組に対して補助を行います。

マタハラ、パタハラのない職場づくり事業

3,674千円

※H27年度2月補正(その1)含みベース



マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業等の取組を促すため、人事労務担当者等向けの事例マニュアルを作成します。

男女共同参画センター事業 8,196千円

「男女共同参画センター フレンテみえ」において、男女共同参画意識の普及等を図ります。



めざそう!

男女共同参画社会の実現!



多彩で魅力的な展示・公演等の開催！

【予算額 263,609千円】

環境生活部文化振興課
224-2233

☆文化を通じて幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。
 ・伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、総合博物館、県立美術館、斎宮歴史博物館での伊勢志摩の魅力を紹介する展示会等を開催します。
 ・文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演等、生涯学習センターでは、魅力的な講演会等を開催します。
 (※図中の展示会等の名称は全て仮称です)

伊勢志摩～常世の浪の重浪よする国へ、いざNOW!～
歌川国貞《勢州旗取ノ図》



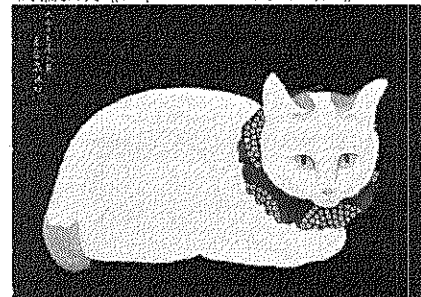
NINJA 忍者ってナンジャ!?
忍者展ロゴ



植木等と昭和の時代
植木等さん



招き猫亭コレクション 猫まみれ
高橋弘明《ジャパニーズ・ポップテイル》



○総合博物館展示等事業

【121,147千円】

伊勢志摩地域の魅力を紹介する「伊勢志摩～常世の浪の重浪よする国へ、いざNOW!～」、三重の3億年に渡る地史を紐解く「大変動の地～三億年の旅・変動に生きた巨大生物たち～」、現代の科学の視点から忍者に迫る「The NINJA～忍者ってナンジャ!?!～」、三重県出身で昭和を代表するスター植木等さんを紹介する「植木等と昭和の時代」といった多彩な展示会を開催します。

○美術館展示等事業

【73,532千円】

猫とアートを愛する全ての方にご覧いただきたい「招き猫亭コレクション 猫まみれ展」、遷宮を紹介する写真展「伊勢志摩サミット開催記念 増浦行仁展」、アメリカで活躍した画家「丸沼芸術の森所蔵 ベン・シャーン展」、東員町出身でニューヨークに留学した画家「石垣定哉展」、立体表現を、土偶からフィギュアまで幅広く紹介する「再発見!ニッポンの立体」などを開催します。

○文化会館事業

【47,491千円】

天使の歌声として世界的に有名なウィーン少年合唱団、ローマイタリア歌劇団によるオペラ「ラ・ボエーム」のほか、タンブルウッズの奇跡で有名な五嶋みどりさんをソリストに迎える演奏会、高い人気を誇る松竹大歌舞伎などの多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。

○生涯学習センター事業

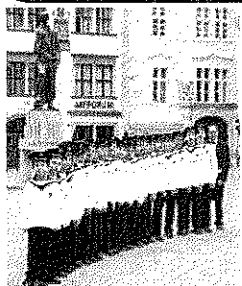
【10,769千円】

アニメーション映画監督の高畑勲さんの講演会を開催するなど、生涯学習に資する各種の事業を展開します。

○斎宮歴史博物館展示・普及事業

【10,670千円】

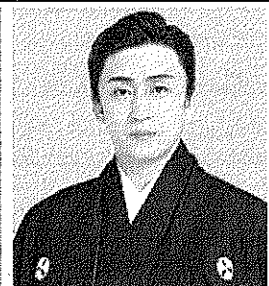
平安時代に活躍した女性の姿を紹介する「斎宮の耀き～平安の雅と女性の躍動」、王朝人の夏の暮らしなどを紹介する「王朝人の暑～い夏」、島根県立古代出雲歴史博物館との連携による「古代の出雲～その限りない魅力～」といった展示を開催します。



ウィーン少年合唱団



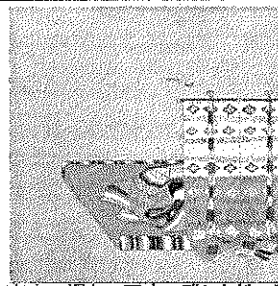
五嶋みどりさん



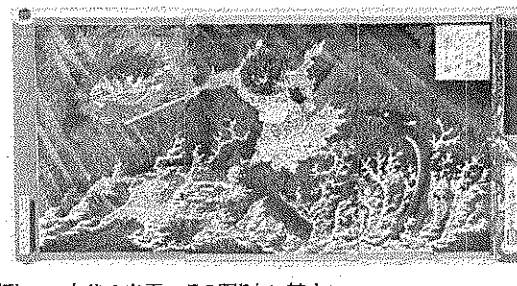
市川楽五郎さん
(松竹大歌舞伎)



高畑勲さん
(三重のまなび2016)



斎宮の耀き～平安の雅と女性の躍動



古代の出雲～その限りない魅力～

土佐光起《三十六歌仙山図色紙貼文屏風》部分 月岡芳年《素戔嗚尊出雲の旗川上に八頭蛇を退治したまふ図》

地域連携部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成28年度当初予算については、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の初年度であり、本計画に掲げた目標の達成に向けて県政の諸課題解決を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

地域連携部では、人口減少が進む中、地域の活力の維持・向上に向けて、地域住民、県・市町等のさまざまな主体との連携により、個性豊かで活力ある持続可能な地域づくりを促進するとともに、南部地域や中山間地域の活性化、移住の促進に取り組んでいきます。また、「公共交通の確保と活用」や「水資源の確保と土地の計画的な利用」を図ることで、県民の皆さんの安心と活力を生み出す基盤づくりを進めていきます。さらに、スポーツをとおして活力に満ちた三重を創っていくため、競技スポーツ・地域スポーツ等の推進、国民体育大会に向けた開催準備、スポーツ施設の充実、競技力の向上に取り組んでいきます。

このほか、県の情報システムの安定運用による効果的な行政サービスや行政情報の提供など、施策を支える行政運営にも取り組んでいきます。

2 主な重点項目

(1) 地域の活力の維持・向上に向けて 予算額 31,499千円
(※H27年度2月補正含みベース 41,367千円)

①移住の促進 予算額 31,499千円
(※H27年度2月補正含みベース 39,590千円)

首都圏において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を運営するとともに、関西圏でも、新たに「ふるさと回帰支援センター」の西日本の拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するほか、相談にワンストップできめ細やかに対応することにより、三重県への移住を促進します。また、市町における移住者の受け入れのための体制づくりを支援するなど市町と連携し、三重県への移住を促進します。

〈主な事業〉

- ア (一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 (予算額 29,518千円)
- イ 移住促進に向けた情報発信事業 (予算額 1,981千円)
- ウ (新) 「いいね! 地方の暮らしフェア」開催事業 (予算額 0千円)
(※H27年度2月補正含みベース 5,000千円)
- エ (新) 移住促進のための市町支援事業 (予算額 0千円)
(※H27年度2月補正含みベース 3,091千円)

②中山間地域の活性化 予算額 0千円
(※H27年度2月補正含みベース 1,777千円)

人口減少・高齢化の著しい中山間地域等において、コミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組を進めるため、市町や住民等が参加するワークショップ等を開催し、地域の課題やニーズを把握することで、役割分担や効果的な支援方法等を検討します。

〈主な事業〉

- ア (新) 中山間地域の振興に係る調査研究事業 (予算額 0千円)
(※H27年度2月補正含みベース 1,777千円)

(2) 地域公共交通の維持・確保に向けて 予算額 471,770千円
(※H27年度2月補正含みベース 483,770千円)

市町等と連携し、モビリティ・マネジメント力を向上するための子ども向けの普及啓発活動を実施するとともに、通勤、買い物、レジャー等において、公共交通を利用するきっかけづくりに取り組みます。

また、県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道の安全運行対策等に対して支援するとともに、必要な資金を積み立てます。

〈主な事業〉

- ① (新) 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業 (予算額 540千円)
- ② (新) 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業 (予算額 797千円)
- ③ 伊勢鉄道基盤強化対策事業 (予算額 168,958千円)
(※H27年度2月補正含みベース 180,958千円)
- ④ 地域交通体系整備基金積立金 (予算額 301,475千円)

(3) スポーツの推進 予算額 4, 810, 678千円
 (※H27年度2月補正含みベース 4, 812, 073千円)

第71回国民体育大会での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に取り組むとともに、「三重とわか国体」の開催に向けて、準備を着実に進めます。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます。さらに、スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の機運醸成を図るとともにスポーツを通じた地域の活性化を推進します。

〈主な事業〉

- ① (一部新) 競技力向上対策事業 (予算額 263, 603千円)
 (※H27年度2月補正含みベース 264, 998千円)
- ② (一部新) 第76回国民体育大会開催準備事業
 (予算額 76, 721千円)
- ③ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (予算額 3, 455, 367千円)
- ④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (予算額 428, 015千円)
- ⑤ (一部新) 地域スポーツ推進事業 (予算額 49, 966千円)
- ⑥ 地域スポーツイベント開催事業 (予算額 15, 835千円)
- ⑦ (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業
 (予算額 6, 909千円)

(4) 南部地域の活性化 予算額 20, 129千円
 (※H27年度2月補正含みベース 36, 889千円)

地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金等の活用により支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組みます。

〈主な事業〉

- ① (一部新) 人材育成推進事業 (予算額 3, 114千円)
- ② (新) 地域おこし協力隊等支援事業 (予算額 1, 968千円)
- ③ (新) 伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業 (予算額 0千円)
 (※H27年度2月補正含みベース 5, 000千円)

(5) 東紀州地域の活性化 予算額 369,921 千円
 (※H27年度2月補正含みベース 406,691 千円)

熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、地域産品の高付加価値化や、販路拡大を支援するなど産業振興に取り組むことで、外国人旅行者を含む交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。

〈主な事業〉

- ① (新) 東紀州地域産業活性化事業 (予算額 0千円)
 (※H27年度2月補正含みベース 6,384千円)
 ② 熊野古道活用促進事業 (予算額 0千円)
 (※H27年度2月補正含みベース 30,386千円)

【選挙管理委員会関係分】

○主権者教育の推進 予算額 1,858 千円

公職選挙法改正による選挙権年齢引下げ及び若年層の投票率低下の状況を踏まえ、各高等学校等の要請に基づき、模擬選挙や出前授業の実施を進めることにより、政治・選挙に関する教育の充実を図ります。

〈主な事業〉

- (一部新) 明るい選挙推進費 (予算額 1,858千円)

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	10本	△78,183千円
リフォーム	8本	144,628千円
休止	7本	△744,233千円
合計	25本	△677,788千円

平成 28 年度地域連携部の主な事業

地域の活力の維持・向上に向けて

移住の促進

予算額 39,590 千円
地域支援課 ☎224-2420

移住相談者

移住相談をワンストップで受けられる窓口の設置

総合的な情報発信、移住促進に向けた気運醸成

地域の移住者受け入れのための体制整備

移住促進情報発信拠点運営事業 29,518 千円

「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業(2月補正) 5,000 千円

移住促進に向けた情報発信事業 1,981 千円

移住促進のための市町支援事業(2月補正) 3,091 千円

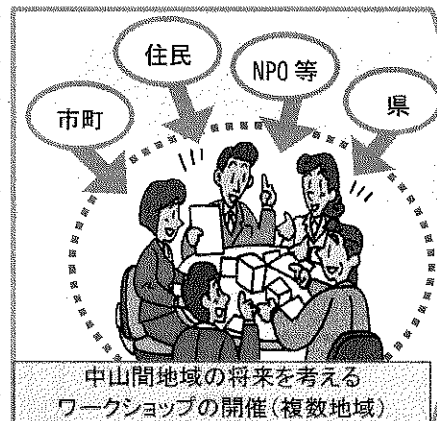
情報共有

支援

市町 移住者受け入れのための体制整備(移住体験ツアーやお試し住宅等)

中山間地域の活性化

予算額(2月補正)1,777 千円
地域支援課 ☎224-2420



地域づくりに向けた気運の醸成

地域の課題と支援ニーズの抽出

市町との役割分担を踏まえた支援の検討

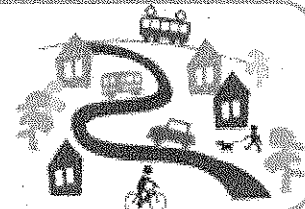
H29以降市町・住民・県それぞれの役割分担に応じた取組の実施

地域公共交通の維持・確保に向けて

モビリティ・マネジメントの推進

予算額 1,337 千円
交通政策課 ☎224-2805

○モビリティ・マネジメントは、公共交通の現状や必要性について学ぶとともに、1人1人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向(過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等)に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策です。



- (新)次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業(予算額:540千円)
 - ・「モビリティ・マネジメント教育」の意義や進め方等にかかる研修会を実施
 - ・市町と連携して、希望する小学校で「モビリティ・マネジメント授業」をモデル的に実施
 - ・「三重県版モビリティ・マネジメント教育マニュアル(仮称)」の作成
- (新)地域のモビリティ・マネジメント力育成事業(予算額:797千円)
 - ・地域の移動手段を確保するために、地域が主体的に取り組む活動を市町等と連携して支援(先進事例集の作成、先進事例セミナーの開催等)
 - ・「地域の移動手段確保」をテーマとした円卓会議やアイデアコンテスト等の実施

伊勢鉄道の安全運行対策

予算額 482,433 千円
交通政策課 ☎224-2805

県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道を維持するために、第三セクター伊勢鉄道株式会社が鉄道施設の老朽化対策、安全運行対策のために策定した「中期安全設備整備計画」(平成28年度～平成40年度)に基づき実施する設備整備事業に対して支援を行います。

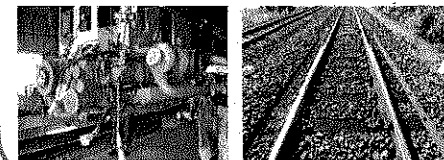
- 地域交通体系整備基金積立金(予算額301,475千円)

県並びに伊勢鉄道・紀勢本線・参宮線沿線市町による新たな支援の枠組により、伊勢鉄道の設備整備事業に要する費用として、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年で10億円を「三重県地域交通体系整備基金」へ積み立てます。



- 伊勢鉄道基盤強化等対策事業(予算額(2月補正含む)180,958千円)

伊勢鉄道(株)が「中期安全設備整備計画」に基づき実施する設備整備事業に対して補助します。



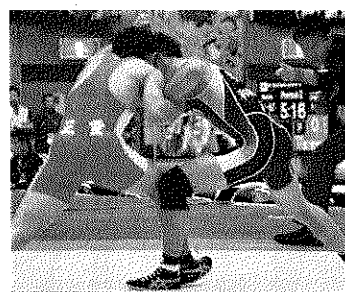
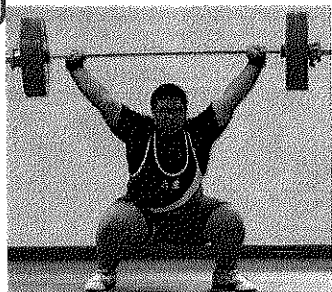
スポーツの推進

予算額4,871,625千円（内スポーツ推進局分4,812,073千円）

※2月補正1,395千円（スポーツ推進局分）を含む

スポーツ推進課 TEL 224-2986

国体準備課 TEL 224-2998



◎2021年(平成33年)秋開催
三重とこわか国体
 ときめいて人がやいて未来



施策241 競技スポーツの推進

平成33年国民体育大会等に向けた競技スポーツ水準の向上

平成33年国民体育大会の開催に向けた着実な準備

大規模大会開催に向けた県営スポーツ施設の整備

■競技力の向上

- （一部新）競技力向上対策事業【重点取組】（264,998千円※）
 次頁参照 ※2月補正（1,395千円）含む

■国民体育大会の開催準備の推進

- （一部新）第76回国民体育大会開催準備事業（76,721千円）
 マスコットキャラクター愛称募集等広報、競技役員の養成、市町の施設整備への支援、交通・宿泊調査の実施など

■スポーツ施設の充実

- 三重交通Gスポーツの杜伊勢事業（3,455,367千円）
 陸上競技場メインスタンド等の整備 次頁参照、施設の効率的な管理運営など
- 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業（428,015千円）
 水泳場の老朽設備の更新、施設の効率的な管理運営など

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実、スポーツをする、みる、支える機運の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

平成33年全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備、選手の育成・強化等を図り、障がい者の社会参画を推進

■地域スポーツの活性化

- （一部新）地域スポーツ推進事業（49,966千円）
 ・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援など
- 地域スポーツイベント開催事業（15,835千円）
 ・美し国市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催
- （一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業（6,909千円）
 ・東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた取組、市町のスポーツによる地域活性化を促進、みえのスポーツ応援隊の運営など

■障がい者スポーツの充実・強化【健康福祉部】

- （一部新）障がい者スポーツ推進事業（59,552千円）
 ・平成33年の全国障害者スポーツ大会に向けた選手等の育成・強化、指導者、審判員等の養成など

- ・第71回国民体育大会での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に取り組みます
- ・平成33(2021)年の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の準備を着実に進めます
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます
- ・スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の機運醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を推進します

スポーツの力で、三重を元気に！

本県選手が国際大会や国民体育大会などで活躍する姿

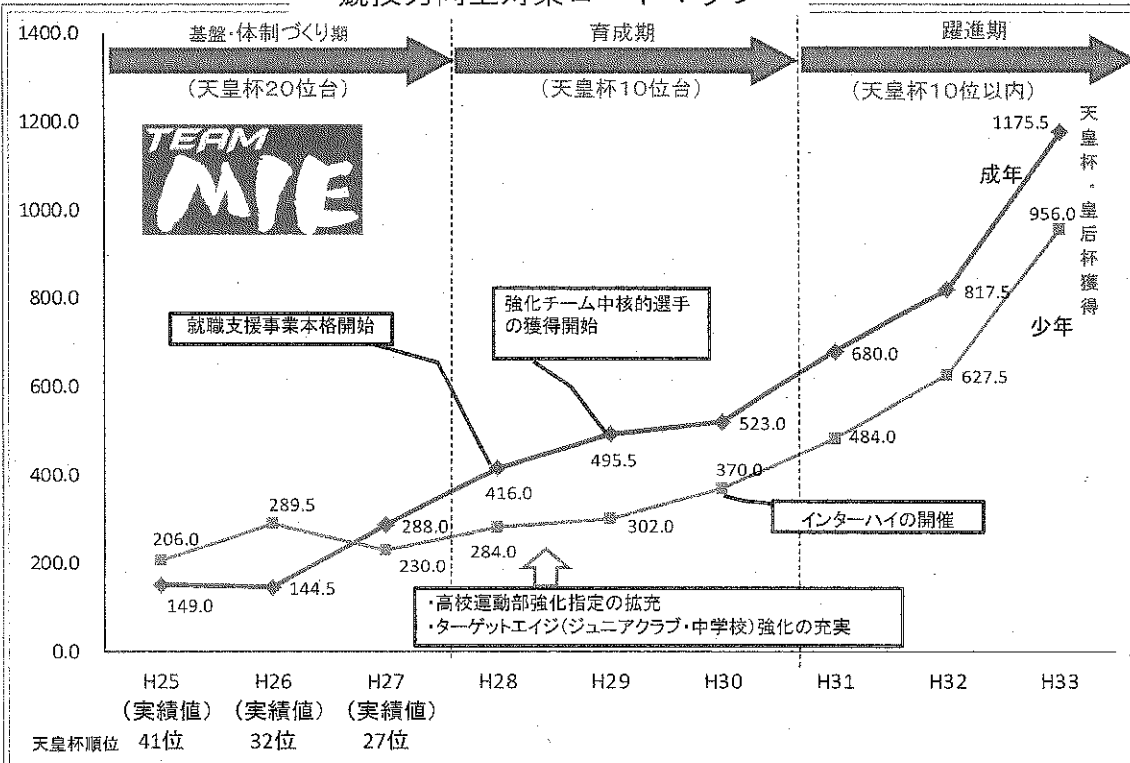
夢・感動

郷土への誇り

平成28年度の重点取組 競技スポーツ水準の向上

- (一部新) 競技力向上対策事業 (264,998千円) ※2月補正 (1,395千円) 含む
 主な取組
 - ジュニア・少年選手の育成・強化 ○成年選手の強化
 - 指導者の養成・確保 ○女性アスリートサポート

競技力向上対策ロードマップ



平成28年度は男女総合得点1,100点をめざします (成年416点+少年284点+参加点400点=1,100点)



H30インターハイ、H33国体に向けた総合競技場の大規模改修

■スポーツ施設の充実

- 三重交通Gスポーツの杜伊勢施設整備事業 (3,392,694千円)
 - 陸上競技場の大規模改修 (～平成29年度)
 メインスタンドの建替え、両サイド・バックスタンドの改修
 照明設備の設置、大型映像装置のリニューアルなど
 - 付帯施設の整備 (～平成29年度)
 多目的広場の整備



施策 251 南部地域の活性化 H27 補正 16,760 千円+H28 当初 20,129 千円=予算額 36,889 千円
(内、市町が連携した取組への支援 23,156 千円)

地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金等の活用により支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組みます。

住み続けたくなる取組 予算額 26,319 千円
(内 H27 補 15,675 千円)

市町が連携した働く場の確保に向けた取組への支援

市町による商品開発や販路拡大などの取組や交流人口の増加に向けた取組を支援します。

- 1 ふるさと納税南部まるごと発信事業 4,000 千円 【南部 13 市町】^{27 補}
- 2 マーケティングを活用した特産品開発事業 3,175 千円 【尾鷲市、紀北町】^{27 補}
- 3 東紀州魅力アップ促進事業 2,250 千円 【尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町】
- 4 (新) 漁協連携による相互移動販売促進事業 3,500 千円 【伊勢市、大紀町】^{27 補}
- 5 (新) 伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業 5,000 千円 【南部 13 市町】^{27 補}

集落の自立活性化に向けた支援と人材育成

集落ネットワーク圏の形成など持続可能な地域づくりへの支援を行うとともに、地域での新たな活動につなげるため、地域おこし協力隊等の人材育成に取り組みます。

- 6 集落等自立活性化推進事業 672 千円
- 7 (一部新) 人材育成推進事業 3,114 千円
- 8 (新) 地域おこし協力隊等支援事業 1,968 千円

情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設置

- 9 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 2,640 千円

戻りたくなる取組 予算額 4,637 千円

将来的に戻って来るための若者への働きかけ

市町による児童・生徒の地域への理解を促進する取組を支援するとともに南部地域ならではの魅力あるライフスタイルの発信に取り組みます。

- 1 子どもの地域学習推進事業 1,173 千円 【大台町、大紀町、尾鷲市、紀北町】
- 2 南部の輝くライフスタイル発信事業 3,464 千円

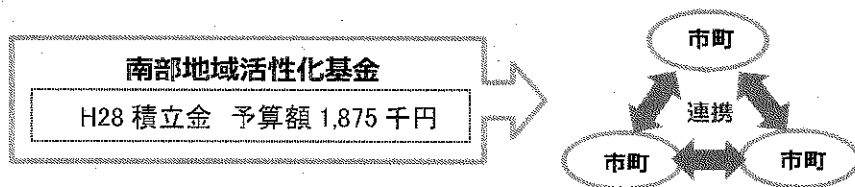
暮らしたくなる取組 予算額 4,058 千円
(内 H27 補 1,085 千円)

地域の魅力を生かした外部から人を呼び込む取組

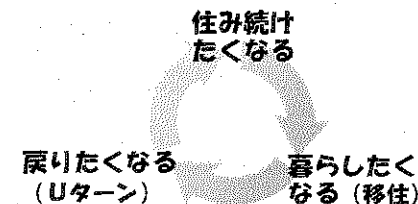
市町による受入体制の充実など地域の魅力を生かした移住の取組や地域外からの人材呼び込みに向けたマッチングの取組を支援します。

- 1 移住交流推進事業 1,098 千円 【大紀町、南伊勢町、尾鷲市、紀北町、熊野市】
- 2 第一次産業の担い手確保対策事業 410 千円 【熊野市、御浜町、紀宝町】^{27 補}
- 3 地域の企業と大学生マッチング支援事業 675 千円 【尾鷲市、紀北町】^{27 補}
- 4 出逢い・結婚支援事業 1,875 千円 【大台町、伊勢市、鳥羽市、玉城町、南伊勢町、熊野市、御浜町、紀宝町】

●基金を活用した市町連携の促進



●定住促進に向けた3つのアプローチ



施策
252

東紀州地域の活性化

H27補正 36,770千円 + H28当初 369,921千円
= 予算額 406,691千円

南部地域活性化局
東紀州振興課
(TEL:224-2193)

熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、地域産品の高付加価値化や販路拡大を支援するなど産業振興に取り組むことで、外国人旅行者を含む交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。

- 古道の価値を次世代に伝える取組
- 伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、おもてなしの充実 等に加えて、新たに次の取組を加速化。

外国人旅行者
誘客促進



古道センター
魅力向上



産業活性化
支援



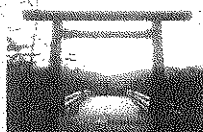
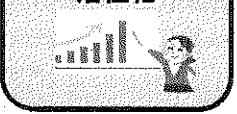
次世代への
継承



交流人口の
拡大



地域経済の
活性化



伊勢神宮

滝原宮



熊野古道
伊勢路

東紀州

花の窟神社

熊野古道センター

本宮大社

速玉大社

那智大社

- 熊野古道活用促進事業(2月補正) 30,386千円
・熊野古道を次世代に伝える取組や伊勢から熊野を結ぶ環境づくり等の取組

「伊勢路を守ろう」啓発事業

・熊野古道セミナー開催や熊野古道サポーターズクラブによる地域と連携した保全体験の実施などを通じて、熊野古道を守り伝える意識の醸成を図る。

「伊勢路を歩こう」推進事業

・歩くための環境整備、伊勢路周遊促進、アクセス充実に引き続き取り組むとともに、新たに外国人旅行者の誘客促進、拠点施設の魅力向上を通じて、熊野古道を核とした地域への来訪を促進し、地域経済の活性化につなげる。

「伊勢路を知ろう」次世代来訪促進事業

・小中学生の熊野古道への来訪促進の働きかけの実施などを通じて、熊野古道を知り体感する機会を提供する。

- (新)東紀州地域産業活性化事業(2月補正) 6,384千円
・市町等が主体となって行う新商品の開発、ブランディング、販路開拓等の産業振興の取組への支援

- 「吉野・高野・熊野の国」事業 2,488千円
・3県連携(三重県、奈良県、和歌山県)による首都圏等での情報発信

- 東紀州地域振興推進事業 10,494千円
・東紀州地域振興公社による観光振興等の取組

- 熊野古道センター運営事業 68,469千円
・指定管理による熊野古道センターの運営

- 紀南中核的交流施設整備事業 285,273千円
・紀南中核的交流施設の整備経費への補助

【参考:再掲 南部地域活性化局 熊野古道関連事業】

- 東紀州魅力アップ促進事業 2,250千円
・東紀州魅力アップの取組への支援

主権者教育の推進

予算額 1,858千円

明るい選挙推進費（投票率向上のための若者啓発事業）

【選挙管理委員会(TEL:224-2172)】

法改正による選挙権年齢引下げ及び若年層の投票率低下の状況を踏まえ、各高等学校等の要請に基づき、模擬選挙や出前授業の実施を進めることにより、政治・選挙に関する教育の充実を図ります。

■背景

・選挙権年齢18歳以上への引下げ

全国で約240万人、うち三重県は約3万6千人有権者が増

→ 総務省・文部科学省が連携して生徒向け副教材作成、全高等学校等に配付
高等学校等における主権者教育の実施

・投票率の低下傾向

H27 三重県知事選 48.35%（統一地方選で過去最低） 三重県議選 49.60%（過去最低）

■実施校

各高等学校等※からの要請を受けて、各校が実施する主権者教育の時間に、出前授業、模擬選挙を実施

※ 対象校：県立高等学校（全日制54校、定時制3校）、私立高等学校（全日制14校、通信制4校）、特別支援学校（県立13校、国立1校、私立1校）、高等専門学校（国立2校、私立1校）

[H27.5.1現在]

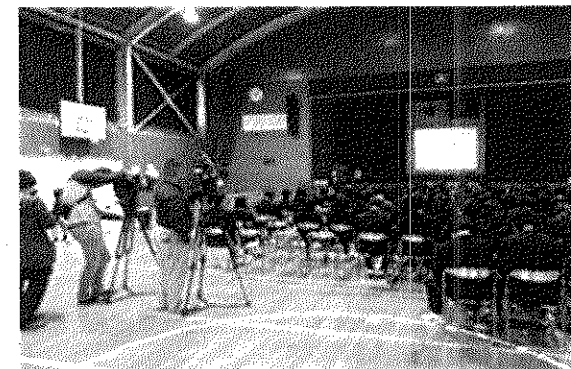
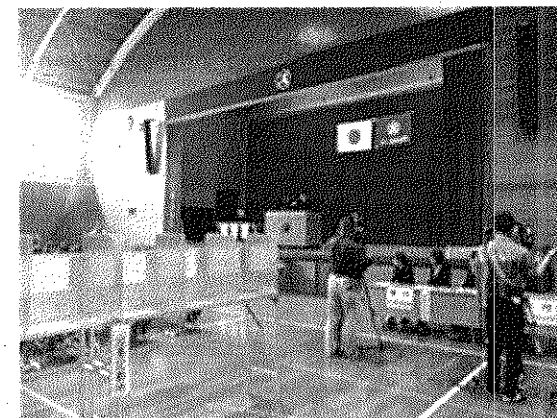
■事業内容及び効果

出前授業：副教材の内容を踏まえ、選挙の意義や投票の仕方、選挙運動における注意点等について県選管から講義
→ 政治や選挙の意義・仕組の理解
公職選挙法の正しい知識を習得

模擬選挙：架空の選挙を想定し、県選管で作成した投票用紙、市町選管から借用した投票箱及び投票記載台を使用して、実際の選挙と同じ投票環境を準備
生徒は、各候補者の演説を聞き、県選管からの投票手順等の説明を受けて投票
→ 現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し
公正に判断する力を習得

政治への関心・政治参加意識の向上

若年層の投票率の向上



農林水産部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、担い手の不足や生産物価格の低迷、グローバル化の進展、野生鳥獣による被害など、依然として厳しい状況に置かれており、農林水産物の供給力をはじめ、農林水産業・農山漁村の活力の低下が危惧されています。

一方で、少子・高齢化やライフスタイル等の変化に加え、食の安全・安心に対する強い関心などを背景に、消費者や食品事業者等のニーズが多様化しています。

こうした情勢に的確に対応するためには、引き続き、農林水産業者の収益力の向上を図り、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

また、国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき実施している取組に加えて、TPP関連政策大綱に基づく体質強化対策や輸出促進・経営力向上など「攻めの農林水産業」の取組、地方創生の本格展開を進めており、県においても、地域の実情や特性を踏まえ、的確に対応していく必要があります。

さらに、南海トラフ地震や激化する豪雨など自然災害への脅威が高まるとともに、農林水産業施設の老朽化が進んでいることから、県民の皆さんの命や暮らしを守る地域防災力の強化が求められています。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・第2次行動計画」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けて、着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、引き続き、生産体制・生産基盤の整備や農山漁村の振興、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓の支援などに取り組みます。また、国の補正予算等を有効に活用し、競争力強化に向け、必要な対策（TPP対策等）を的確に実施します。

生産体制・生産基盤の整備については、農業では水田農業の経営基盤の強化や園芸特産物の生産振興対策、農業農村整備事業、獣害対策の強化などに取り組むほか、林業では主伐の促進に向けた低コスト造林の推進、林内路網整備、多様な主体による木材生産活動の促進などに、水産業では水産基盤の整備、干潟・藻場の再生・保全などに取り組みます。

農山漁村の振興については、三重の豊かな自然をまるごと生かした体験の促進、農山漁村の魅力発信などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成については、次代の農林水産業を担う人材の確保・育成に取り組むほか、女性の活躍促進、福祉分野との連携、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積などを進めます。

新商品の開発、国内外への販路開拓への支援については、産学官連携によるみえフードイノベーション・プロジェクトや食のバリューチェーンの構築に継続して取り組むほか、伊勢志摩サミットの開催を契機として、国内外における販路開拓を強化していきます。

(2) まち・ひと・しごとの創生に向けて

平成28年度は、人口の社会減に対応する重点的な取組として、「中山間地域・南部地域のしごとづくり」、「若者・女性の活躍促進」、「農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応」をテーマに、農林水産業の振興施策を展開し、「まち・ひと・しごとの創生」、ひいては、「もうかる農林水産業」の実現につなげます。

(3) 自然災害への緊急的な対応

豪雨等による土砂災害や浸水被害の発生防止に向け、排水機や農業用ため池の整備、治山対策、海岸・漁港施設等の機能強化などを計画的に進めます。

また、ため池ハザードマップや農業版BCPの策定支援など、ソフト対策もあわせて実施し、県民の皆さんの命や暮らしを守る「基盤づくり」に取り組みます。

2 主な重点項目**(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて****【主な事業】****《生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興》**

三重の水田農業構造改革総合対策事業	予算額	184,917千円
(一部新) 園芸特産物生産振興対策事業	予算額	157,401千円
(H27年度2月補正含みベース)		222,401千円)
高度水利機能確保基盤整備事業	予算額	930,442千円
(H27年度2月補正含みベース)		3,128,128千円)
県営かんがい排水事業	予算額	656,311千円
(H27年度2月補正含みベース)		1,076,311千円)
(新) 高収益型畜産連携体育成事業	予算額	— 千円
(H27年度2月補正含みベース)		2,894千円)
獣害につよい地域づくり推進事業	予算額	252,214千円
低コスト造林推進事業	予算額	104,439千円
森林整備加速化・林業再生基金事業	予算額	225,856千円
強い水産業づくり施設整備事業	予算額	231千円
(H27年度2月補正含みベース)		310,792千円)
(新) 伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業	予算額	138,500千円
三重まるごと自然体験促進事業	予算額	22,218千円
(新) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業	予算額	3,439千円
(新) 若者農村移住チャレンジ応援事業	予算額	— 千円
(H27年度2月補正含みベース)		8,250千円)

《新商品の開発・国内外への販路開拓》

みえフードイノベーション総合推進事業	予算額	123,320千円
みえの食バリューチェーン構築事業	予算額	11,689千円
(新) みえの農林水産物の魅力総合発信事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	18,421千円)
(新) 首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	8,888千円)
(新) みえジビエ拡大・活用事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	10,947千円)
森林・林業躍進プロジェクト事業	予算額	8,301千円
(新) 首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	10,992千円)

《多様な担い手の確保・育成》

(新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	7,653千円)
(新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	6,760千円)
(新) 漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	1,746千円)
農地中間管理機構事業	予算額	167,200千円
(一部新) 農業経営基盤強化促進事業	予算額	131,991千円
みえの輝く女性就農実現支援事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	6,044千円)
(新) 三重の畜産女性活躍促進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	4,000千円)
(新) かがやく水産女性ネットワーク構築事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	1,036千円)
(新) 農業と福祉の新たな連携創出事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	2,465千円)
(新) 林業分野における福祉との連携推進事業	予算額	1,026千円
(新) 水福連携による担い手育成事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	2,977千円)

(2) まち・ひと・しごとの創生に向けて

【主な事業】 (再掲事業は除く)

《中山間地域・南部地域のしごとづくり(農山漁村の振興)》

中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	24,700千円)
みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	10,050千円)
(新) 条件不利地における獣害防除支援事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	22,529千円)

《若者・女性の活躍促進》

《農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応》

(新) 三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	4,400千円)
県産材輸出促進事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	1,006千円)
(新) みえの農林水産「八百万サミット」開催事業	予算額	— 千円
	(H27年度2月補正含みベース)	4,690千円)
伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業	予算額	10,000千円

(3) 自然災害への緊急的な対応

【主な事業】

《農地等の浸水被害の防止 農村の防災対策》

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	予算額	540,423千円
	(H27年度2月補正含みベース)	659,523千円)
県営ため池等整備事業	予算額	254,250千円
	(H27年度2月補正含みベース)	325,450千円)
地すべり対策事業	予算額	5,900千円
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	予算額	488,532千円
	(H27年度2月補正含みベース)	713,782千円)

《山地災害の未然防止》

山地災害危険地対策事業	予算額	79,705千円
県単山地災害危険地対策事業	予算額	812,300千円
(新) 県単治山施設機能強化事業	予算額	16,975千円

《海岸・漁港施設等の機能強化》

海岸保全施設整備事業	予算額	155,600千円
県営漁港海岸保全事業 (一部)	予算額	219,800千円
県営漁港施設機能強化事業	予算額	267,750千円
県営水産生産基盤整備事業	予算額	241,400千円
市町営農山漁村地域整備事業 (一部)	予算額	86,000千円

3 事業の見直し

効率的な事務執行の観点から、すべての事業の見直しを行い、廃止、リフォーム、休止合わせて23本、6億8,213万3千円の削減を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	15本	△672,557千円
リフォーム	7本	△7,912千円
休止	1本	△1,664千円
合計	23本	△682,133千円

平成28年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	(38,726,952) 36,928,241	(35,898,611) 32,009,796	(△2,828,341) △ 4,918,445	(92.7%) 86.7%
農林水産業費	(36,351,661) 34,552,950	(33,423,112) 29,534,297	(△2,928,549) △ 5,018,653	(91.9%) 85.5%
※うち、研究所関係予算	536,431	615,113	78,682	114.7%
農業費	(11,642,063) 11,372,584	(10,917,666) 10,728,029	(△724,397) △ 644,555	(93.8%) 94.3%
畜産業費	(504,072) 482,669	(571,390) 560,096	(67,318) 77,427	(113.4%) 116.0%
農地費	(10,291,117) 9,884,595	(10,648,279) 7,582,803	(357,162) △ 2,301,792	(103.5%) 76.7%
林業費	(9,895,053) 8,802,566	(7,795,752) 7,510,344	(△2,099,301) △ 1,292,222	(78.8%) 85.3%
水産業費	(4,019,356) 4,010,536	(3,490,025) 3,153,025	(△529,331) △ 857,511	(86.8%) 78.6%
災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
農林水産施設災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,965,204	1,851,461	△ 113,743	94.2%
就農施設等資金貸付事業等	188,676	198,583	9,907	105.3%
地方卸売市場事業	317,205	174,661	△ 142,544	55.1%
林業改善資金貸付事業	1,095,213	1,084,076	△ 11,137	99.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364,110	394,141	30,031	108.2%
合 計	(40,692,156) 38,893,445	(37,750,072) 33,861,257	(△2,942,084) △ 5,032,188	(92.8%) 87.1%

※研究所関係予算には、人件費を含まない。

○事業別総括表

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	(38,726,952) 36,928,241	(35,898,611) 32,009,796	(△2,828,341) △ 4,918,445	(92.7%) 86.7%
公共事業	(19,175,631) 18,516,856	(18,809,448) 15,471,645	(△366,183) △ 3,045,211	(98.1%) 83.6%
国補公共事業	(12,734,659) 12,075,884	(13,082,343) 9,744,540	(347,684) △ 2,331,344	(102.7%) 80.7%
直轄事業	1,433,811	1,232,996	△ 200,815	(86.0%) 86.0%
県単公共事業	2,434,821	1,892,080	△ 542,741	(77.7%) 77.7%
受託公共事業	197,049	126,530	△ 70,519	(64.2%) 64.2%
災害復旧事業	2,375,291	2,475,499	100,208	(104.2%) 104.2%
非公共事業	(19,551,321) 18,411,385	(17,089,163) 16,538,151	(△2,462,158) △ 1,873,234	(87.4%) 89.8%

※1 上段()は平成26年度2月補正、平成27年度2月補正(その1)含みベース

「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓支援などに継続して取り組みます。また、国の補正予算等を有効に活用し、競争力強化に向け、必要な対策(TPP対策等)を的確に実施します。

農林水産総務課	059-224-2476	農業基盤整備課	059-224-2556
フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
農業戦略課	059-224-2016	森林・林業経営課	059-224-2564
担い手育成課	059-224-2354	水産資源課	059-224-2522
農産園芸課	059-224-2547	水産経営課	059-224-2582
畜産課	059-224-2541	水産基盤整備課	059-224-2598

生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興

農林水産業の振興

三重の水田農業構造改革総合対策事業(184,917千円)
 ●経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開

(一部新)園芸特産物生産振興対策事業(222,401千円)2月補正含み
 ●産地改革を進める園芸産地の取組を支援

高度水利機能確保基盤整備事業(3,128,128千円)2月補正含み
 ●用水路のパイプライン化等農業生産基盤を計画的に整備

県営かんがい排水事業(1,076,311千円)2月補正含み
 ●基幹的な農業水利施設を計画的に整備・更新

(新)高収益型畜産連携育成事業(2,894千円)2月補正
 ●畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援

獣害につよい地域づくり推進事業(252,214千円)
 ●集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等を支援

低コスト造林推進事業(104,439千円)
 ●林業経営コスト低減のための低密度植栽を促進

森林整備加速化・林業再生基金事業(225,856千円の内数)
 ●林内路網を整備、森林境界明確化等の取組を支援

強い水産業づくり施設整備事業(310,792千円)2月補正含み
 ●漁協等によるりの共同利用施設等の整備を支援

(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業(138,500千円)
 ●干潟の造成を推進

農山漁村の振興

三重まるごと自然体験促進事業(22,218千円)
 ●自然を生かした新たな体験プログラムの開発、活動団体の人材育成、企業と連携した自然体験の魅力発信

(新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)
 ●都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力を伝えるための体験ツアーを実施

(新)若者農村移住チャレンジ応援事業(8,250千円)2月補正
 ●農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援

新商品の開発、国内外への販路開拓

新商品の開発・新たな価値の創出

みえフードイノベーション総合推進事業(123,320千円)
 ●農林水産資源を活用した新商品の開発等を産学官で促進

みえの食バリューチェーン構築事業(11,689千円)
 ●生産現場でのICTの導入・活用による労働効率の向上や高機能性農産物の導入・産地化等を促進

新たな販路開拓

(新)みえの農林水産物の魅力総合発信事業(18,421千円)2月補正
 ●首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上

(新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正
 ●首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開

(新)みえジビエ拡大・活用事業(10,947千円)2月補正
 ●みえジビエの販路拡大に向けた事業環境の整備と首都圏への情報発信等を推進

森林・林業躍進プロジェクト事業(8,301千円)
 ●県産材の新用途開拓やシステム販売を促進

(新)首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業(10,992千円)2月補正
 ●首都圏等において、漁業者が直接行うPRイベントや情報発信イベントを実施

多様な担い手の確保・育成

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業(7,653千円)2月補正
 ●産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築

(新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(6,760千円)2月補正
 ●地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討、知識や技術を習得するための研修・講座を開講

(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業(1,746千円)2月補正
 ●県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供

農地中間管理機構事業(167,200千円)
 ●担い手への農地集積・集約化等を促進

(一部新)農業経営基盤強化促進事業(131,991千円)
 ●担い手の施設整備等を支援、また、農業経営の法人化および集落営農の組織化等を促進

女性の活躍促進

みえの輝く女性就農実現支援事業(6,044千円)2月補正
 ●育児等で離職した女性の就農を促進

(新)三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円)2月補正
 ●畜産に関わる女性のスキルアップ研修会等の開催、ネットワークの強化

(新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業(1,036千円)2月補正
 ●水産業に関わる女性の交流促進や活躍の事例を情報発信

福祉分野との連携

(新)農業と福祉の新たな連携創出事業(2,465千円)2月補正
(新)林業分野における福祉との連携推進事業(1,026千円)
(新)水産連携による担い手育成事業(2,977千円)2月補正
 ●福祉事業者等の農林水産業の参入や作業委託を促進



「もうかる農業」の実現に向けて

「もうかる農業」の実現をめざして、農業経営体の育成、農畜産物の戦略的な生産振興、農村地域の振興、新商品の開発・販路の開拓に取り組みます。

フードイノベーション課	059-224-2391	畜産課	059-224-2541
農業戦略課	059-224-2016	農業基盤整備課	059-224-2556
担い手育成課	059-224-2354	獣害対策課	059-224-2017
農産園芸課	059-224-2547		

農業経営体の育成

次世代農業の主軸となる担い手の確保・育成 【担い手育成課】

農地中間管理機構事業(167,200千円)
 ●担い手への農地集積・集約化等を促進
【一部新】農業経営基盤強化促進事業(131,991千円)
 ●担い手の施設整備等を支援、また、農業経営の法人化および集落営農の組織化等を促進

【新】三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業
 (7,653千円) 2月補正
 ●産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築

みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業
 (10,050千円) 2月補正
 ●企業等の中山間地域等条件不利地への農業参入を促進

【新】雇用力のある畜産経営体育成事業
 (3,114千円)【畜産課】
 ●地鶏等の生産性・ブランド力向上の取組を支援



女性の活躍促進
みえの輝く女性就業実現支援事業(6,044千円) 2月補正
 ●育児等で離職した女性の就農を促進【担い手育成課】

【新】三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円) 2月補正
 ●畜産に関わる女性のマーケティング等のスキルアップに資する研修会等の開催とネットワークの強化 【畜産課】

農業と福祉の連携促進 【担い手育成課】
【新】農業と福祉の新たな連携創出事業(2,465千円) 2月補正
 ●農業経営体による福祉事業所への農作業委託を促進

【新】みえの農林水産「八百万サミット」開催事業(一部)
 (4,690千円のうち2,215千円) 2月補正
 ●農福連携・障がい者雇用をテーマとした全国サミット開催

農業生産基盤の整備 【農業基盤整備課】
高度水利機能確保基盤整備事業
 (3,128,128千円) 2月補正含み
 ●用水路のハイライン化等農業生産基盤を計画的に整備

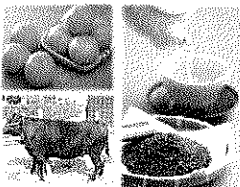
県営かんがい排水事業 (1,076,311千円) 2月補正含み
 ●基幹的な農業水利施設を計画的に整備・更新

農畜産物の戦略的な生産振興

需要に応じた農産物の生産体制の構築 【農産園芸課】

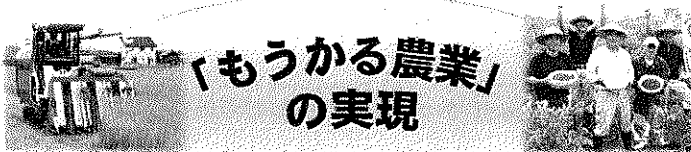
三重の水田農業構造改革総合対策事業(184,917千円)
 ●経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開
【新】首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正
 ●伊勢茶ブランドの首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開

【一部新】園芸特産物生産振興対策事業
 (222,401千円)2月補正含み
 ●産地改革を進める園芸産地の取組を支援



畜産業の競争力強化 【畜産課】
【新】高収益型畜産連携体育成事業(2,894千円)2月補正
 ●畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援

【新】三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業(4,400千円)2月補正
 ●畜産関係者の輸出戦略づくりの支援、海外市場開拓の促進



「もうかる農業」の実現

新商品の開発・販路の開拓

農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開 【フードイノベーション課】
みえフードイノベーション総合推進事業(123,320千円)
 ●農林水産資源を活用した新商品の開発等を産学官で促進

みえの食バリューチェーン構築事業(11,689千円)
 ●生産現場でのICTの導入・活用による労働効率の向上や高機能性農産物の導入・産地化等を促進

【新】農林水産ひとむすび塾事業(3,088千円)
 ●イノベーションに意欲的な人材を募集し、人材の連携を促進するためのワークショップ等を実施



農村地域の振興

農村の活性化と多面的機能の維持増進 【農業基盤整備課】

【新】農山漁村観光創出促進事業(9,731千円)
 ●農山漁村観光プロデューサーの育成等により、地域資源を生かした地域観光を創出

【新】移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)
 ●都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力を伝えるための体験ツアーを実施

【新】若者農村移住チャレンジ応援事業
 (8,250千円) 2月補正【農業戦略課】
 ●農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援

地域活性化プラン推進事業(3,938千円)【農業戦略課】
 ●地域課題に応じた総合的なサポートを展開

多面的機能支払事業(1,069,103千円) 【農業基盤整備課】
 ●農業用施設の保全など、地域の共同活動を支援



中山間地域農業の振興
中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業
 (24,700千円) 2月補正【農業戦略課】

●中山間地域において、新たな就業機会創出につながる取組へのチャレンジを支援

県営中山間地域総合整備事業(385,010千円) 【農業基盤整備課】
 ●中山間地域の生活環境や生産基盤等を整備

獣害につよい農村づくり 【獣害対策課】
獣害につよい地域づくり推進事業(252,214千円)
 ●集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等を支援

【新】条件不利地における獣害防除支援事業
 (22,529千円) 2月補正
 ●地理的条件が不利な南部地域等において、獣害防止設備の設置に対する支援や集中的な捕獲を実施

【新】みえジビエ拡大・活用事業(10,947千円) 2月補正 【フードイノベーション課】
 ●販路拡大に向けた事業環境の整備と情報発信等を推進

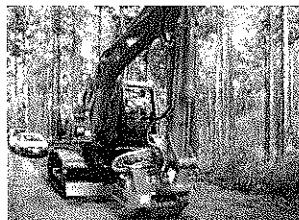
「もうかる林業」の実現に向けて

森林・林業経営課 TEL059-224-2564
 治山林道課 TEL059-224-2573
 みどり共生推進課 TEL059-224-2513

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組むとともに、社会全体で支える森林づくりを進めます。

持続可能な林業生産活動の推進

- 造林事業** (518,901千円)2月補正含み
- 植栽、下刈り、搬出間伐等の森林整備を促進
- 低コスト造林推進事業** (104,439千円)
- 林業経営コスト低減のための低密度植栽を促進
- 森林整備加速化・林業再生基金事業** (225,856千円の内数)
- 林内路網を整備、森林境界明確化の取組を支援
- 林業・木材産業構造改革事業** (265,683千円の内数)
- 高性能林業機械の導入等を支援
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- 川上から川下までの一体的な林業対策のうち、「木の駅プロジェクト」の取組を促進
- (新) 地域に活力を与える林業生産体制整備事業**
- 多様な主体による自伐型林業を促進
 - 低コスト造林を進めるためのコンテナ苗等の生産体制の整備を促進 (5,315千円)2月補正
- 【森林・林業経営課】
- (一部新) 林道事業** (485,974千円)
- 木材の生産や搬出に必要な林道等を開設
- 【治山林道課】



林業・木材産業の担い手の育成

- 林業担い手育成確保対策事業** (4,013千円)
- 高校生等の林業職場体験研修の開催や林業機械の操作等に習熟した技術者の育成を支援
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- 架線集材の技術を持った人材の育成を支援
- (新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業**
- 知識や技術を習得するための研修・講座を開催
 - 地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討 (6,760千円) 2月補正
- (新) 林業分野における福祉との連携推進事業**
- 福祉事業者との連携に向けた勉強会、職場体験等を開催 (1,026千円) 【森林・林業経営課】



県産材の利用の促進

- 「もっと県産材を使おう」推進事業** (6,023千円)
- 「三重の木」等県産材のPRや販路開拓等を推進
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- システム販売の促進、東紀州地域からの木質バイオマスの運搬を支援
 - 県産材の内装材等への新たな需要開拓を促進
- 森林整備加速化・林業再生基金事業** (225,856千円の内数)
- 林業・木材産業構造改革事業** (265,683千円の内数)
- 木材加工流通施設や木造公共施設整備等を支援
- 県産材輸出促進事業** (1,006千円) 2月補正
- 内装材用原木の試験輸出や安定供給体制づくりを支援
- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業** (3,246千円)
- 木質チップ原料を供給する事業者等の集材・運搬機械の導入等を支援
- 【森林・林業経営課】



「もうかる林業」の実現

社会全体で支える森づくり

- 災害に強い森林づくり** 【治山林道課】
- 災害に強い森林づくり推進事業**(720,084千円)
- 溪流沿いの森林等において、土砂流出や流木の発生に対して緩衝効果を発揮させるための森林整備を推進
 - 治山施設等に異常堆積した土砂や流木を除去



- 県民全体で森林を支える社会づくり** 【みどり共生推進課】
- みえ森と緑の県民税市町交付金事業**(406,376千円)
- 市町が地域の実情に応じ創意工夫した森林づくりの施策を展開
- 森を育む人づくりサポート体制整備事業**(30,000千円)
- 市町や学校、森林ボランティア団体等の森づくり活動の取組をサポート



「もうかる水産業」の実現に向けて

水産資源課 ☎059-224-2522
水産経営課 ☎059-224-2582
水産基盤整備課 ☎059-224-2598

「もうかる水産業」の実現をめざして、「高い付加価値を生み出す水産業の確立」、「水産業の担い手の確保・育成」、「資源管理・漁場環境保全等の整備」、「水産基盤の整備・保全」に向けた施策を展開します。

高い付加価値を生み出す水産業の確立

サミット開催の知名度を活用し、六次産業化の促進や他産業との連携、輸出の促進、流通の効率化と消費拡大、安全安心な水産物の供給、競争力のある養殖業の確立、県産水産物の高付加価値化を図ります。

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 (2,672千円)

- シンガポールやタイ等に向け、県産水産物の輸出を促進 【水産資源課】

(新)海女の所得向上支援事業

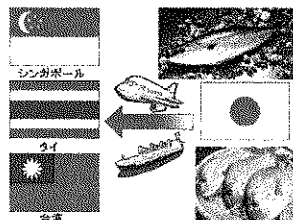
(1,771千円)2月補正

- 海女漁獲物の付加価値向上等につながる取組を支援 【水産資源課】

(新)養殖経営強化支援事業

(2,899千円)2月補正

- 養殖業の生産性向上等につながる作業共同化の取組を支援 【水産資源課】



県産水産物の輸出拡大

水産業の担い手の確保・育成

新規就業者への支援や水福連携により、多様な担い手の確保・育成を推進します。また、漁業者の経営力向上や女性の活躍、県一漁協の実現に向けた漁協合併の取組を促進します。

新規漁業就業者定着支援事業

(1,885千円)

- 漁船等のリース支援等新規就業者の確保・育成の取組等を推進 【水産経営課】

(新)水福連携による担い手育成事業

(2,977千円)2月補正

- 福祉事業所等の漁業への参入支援や新たな漁労作業委託への取組を促進

【水産経営課】

(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業

(1,746千円)2月補正

- 県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供 【水産経営課】



水福連携の取組

資源管理・漁場環境保全等の整備

漁業者による資源管理体制の構築を進め、持続的な生産が可能な水産業の確立をめざします。また、水産生物を育む干潟・藻場の再生、保全等に取り組めます。

資源管理体制・機能強化総合対策事業

(6,772千円)

- 資源管理計画の策定を促進、計画の履行状況の確認 【水産資源課】

種苗生産推進事業

(61,711千円)

- トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等放流用種苗を生産 【水産資源課】

(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業

(138,500千円)

- アサリ漁業の生産力を向上させるため干潟を造成 【水産基盤整備課】



干潟の造成

水産基盤の整備・保全

漁港施設や市場、共同加工施設などの整備により、安全で生産性の高い水産業と、安心して快適な漁村の構築を図ります。

県営水産生産基盤整備事業 (241,400千円)

- 生産機能の強化と緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁を整備

【水産基盤整備課】

市町営水産物供給基盤機能保全事業

(259,030千円)

- 市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援

【水産基盤整備課】

強い水産業づくり施設整備事業

(310,792千円)2月補正

- 漁協等によるノリの共同利用施設等の整備を支援 【水産基盤整備課】



耐震岸壁の整備

「もうかる水産業」の実現



農林水産業の振興を通じた「まち・ひと・しごとの創生」に向けて

人口減少に対応する重点的な取組として、①中山間地域・南部地域のしごとづくり、②若者・女性の活躍促進、③農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応をテーマに、農林水産業の振興施策を展開し、「まち・ひと・しごとの創生」、ひいては、「もうかる農林水産業」の実現につなげます。

農林水産総務課	059-224-2476	農業基盤整備課	059-224-2556
フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
農業戦略課	059-224-2016	森林・林業経営課	059-224-2564
担い手育成課	059-224-2354	みどり共生推進課	059-224-2513
農産園芸課	059-224-2547	水産経営課	059-224-2582
畜産課	059-224-2541		

現状と課題

- 条件が不利な中山間地域等において、産業の中心となる農林水産業の雇用を創出することが急務
- 次代の農林水産業を支える若者や感性が豊かな女性の就業・活躍を促進することが急務
- サミットを契機に、三重県の食の魅力を効果的に発信することが急務、また、サミットのレガシーを未来に生かしていくことが必須

【①重点テーマ】中山間地域・南部地域のしごとづくり（農山漁村の振興）

中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業(24,700千円)2月補正
 ●中山間地域において、新たな就業機会創出につながる取組へのチャレンジを支援【農業戦略課】

みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業(10,050千円)2月補正
 ●企業等の中山間地域等条件不利地への農業参入を促進【担い手育成課】

(新)条件不利地における獣害防除支援事業(22,529千円)2月補正

●地理的条件が不利な南部地域等において、獣害防止設備の設置に対する支援や集中的な捕獲を実施【獣害対策課】



三重まるごと自然体験促進事業(22,218千円)

●自然を生かした新たな体験プログラムの開発、活動団体の人材育成、企業と連携した自然体験の魅力発信【農林水産総務課】（H28年度 農山漁村づくり課）

(新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)

●都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力を伝えるための体験ツアーを実施【農業基盤整備課】（H28年度 農山漁村づくり課）

(新)若者農村移住チャレンジ応援事業(8,250千円)2月補正

●農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援【農業戦略課】



【②重点テーマ】若者・女性の活躍促進

(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業(7,653千円)2月補正
 ●産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築【担い手育成課】

(新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(6,760千円)2月補正
 ●地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討、知識や技術を習得するための研修・講座を開講【森林・林業経営課】

(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業(1,746千円)2月補正
 ●県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供【水産経営課】



みえの輝く女性就農実現支援事業(6,044千円)2月補正
 ●育児等で離職した女性の就農を促進【担い手育成課】

(新)三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円)2月補正
 ●畜産に関わる女性のスキルアップ研修会等の開催、ネットワークの強化【畜産課】

(新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業(1,036千円)2月補正

●水産業に関わる女性の交流促進や活躍の事例を情報発信【水産経営課】



【③重点テーマ】農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応

(新)三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業(4,400千円)2月補正
 ●畜産関係者の輸出戦略づくりの支援、海外市場開拓の促進【畜産課】

(新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正
 ●首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開【農産園芸課】

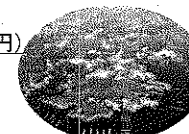
県産材輸出促進事業(1,006千円)2月補正
 ●内装材用原木の試験輸出や安定供給体制づくりを支援【森林・林業経営課】



(新)みえの農林水産「八百万サミット」開催事業(4,690千円)2月補正
 ●「農福連携障がい者雇用全国サミット」、「牡蠣サミット」等の開催【農林水産総務課】

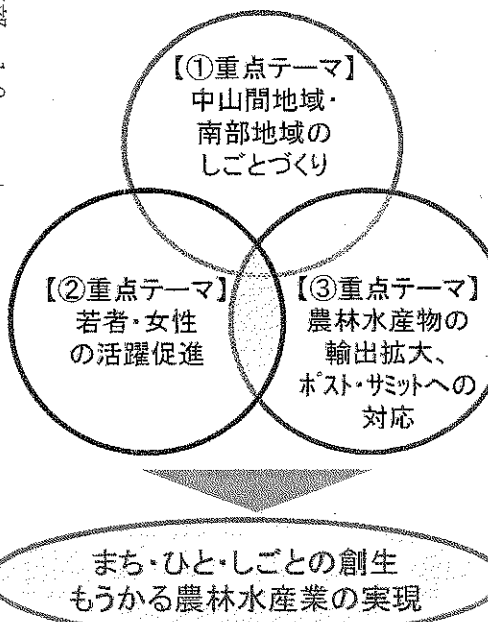
(新)みえの農林水産物の魅力総合発信事業(18,421千円)2月補正
 ●首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上【フードイノベーション課】

伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業(10,000千円)
 ●「全国エコツーリズム大会」の開催、国内外への情報発信【みどり共生推進課】



農林水産部 10

3つの重点テーマに沿った施策を展開



激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応

～ 県民の皆さんの命と暮らしを守る防災・減災対策～

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
水産基盤整備課	059-224-2598

豪雨等による土砂災害や浸水被害の発生を防止し、県民の皆さんの命や暮らしを守るため、排水機や農業用ため池の整備、治山対策、海岸・漁港施設等の機能強化など、農林水産業の基盤づくりに取り組みます。

農地等の浸水被害の防止 農村の防災対策

○排水機・農業用ため池の整備

【農業基盤整備課】

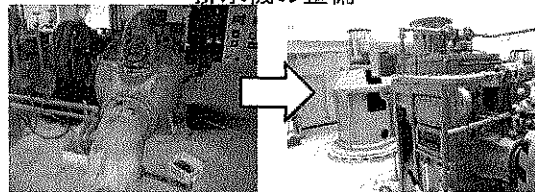
- ・基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (659,523千円) 2月補正含む
- ・県営ため池等整備事業 (325,450千円) 2月補正含む

○農村の防災対策 【農業基盤整備課】

- ・地すべり対策事業 (5,900千円)
- ・基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 (713,782千円) 2月補正含む

上記取組のほか、ため池ハザードマップや農業版BCP策定の支援など、ソフト対策もあわせて実施

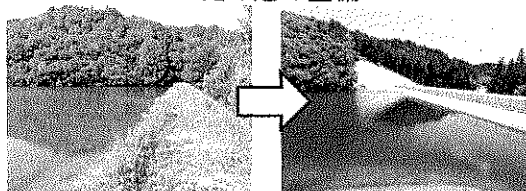
排水機の整備



(整備前)

(整備後)

ため池の整備



(整備前)

(整備後)

山地災害の未然防止

○「山地災害危険地区」の治山施設整備

【治山林道課】

- ・山地災害危険地対策事業 (79,705千円)
- ・県単山地災害危険地対策事業 (812,300千円)

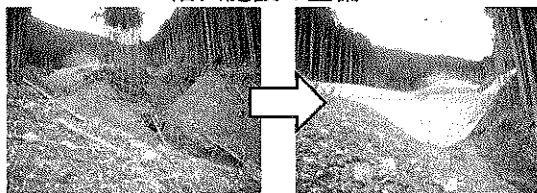
○被災復旧した治山施設の機能強化

【治山林道課】

- ・(新) 県単治山施設機能強化事業 (16,975千円)

上記取組のほか、山地災害を予防する治山事業や「みえ森と緑の県民税」による災害に強い森林づくりを実施

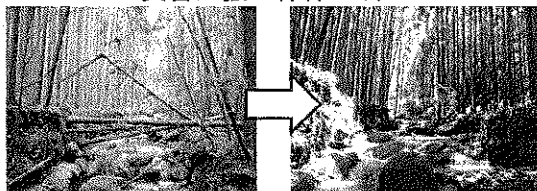
治山施設の整備



(整備前)

(整備後)

災害に強い森林づくり



(整備前)

(整備後)

海岸・漁港施設等の機能強化

○高潮・波浪・津波による浸水被害への対策

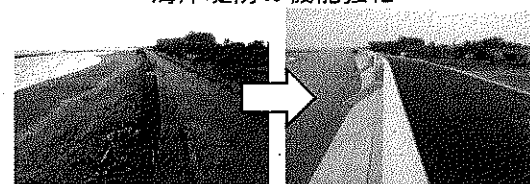
海岸・漁港施設等の耐震対策

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

- ・海岸保全施設整備事業 (155,600千円)
- ・県営漁港海岸保全事業(一部) (219,800千円)
- ・県営漁港施設機能強化事業 (267,750千円)
- ・県営水産生産基盤整備事業 (241,400千円)
- ・市町営農山漁村地域整備事業(一部) (86,000千円)

上記取組のほか、漁港BCP策定など、ソフト対策もあわせて実施

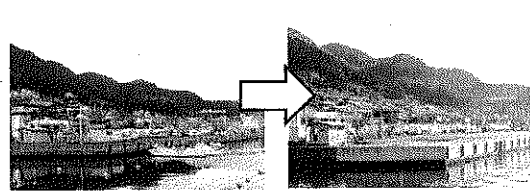
海岸堤防の機能強化



(整備前)

(整備後)

漁港施設の機能強化



(整備前)

(整備後)